

Corporate Report 2026

竹中土木コーポレートレポート



人と地球の架け橋に

 竹中土木

経営理念

最良の作品を世に遺し、 社会に貢献する



社是

正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし
勤勉業に従い職責を全うすべし
研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし
上下和親し共存共栄を期すべし



コーポレートメッセージ

人と地球の架け橋に



竹中グループメッセージ

想いをかたちに 未来へつなぐ



企業理念	01	特集	18	サステナビリティ	35
目次	02	1 リジェネラティブ・プロジェクト	19	コーポレート・サステナビリティ	35
マネジメントメッセージ	03	2 土地区画整理事業	21	サステナブルからリジェネラティブへ	35
会長メッセージ	03	3 海外プロジェクト	23	重要課題(マテリアリティ)	36
社長メッセージ	04	4 技術開発	25	環境	37
VISION2035	07	5 デジタル施策	27	社会	40
VISION・長期成長戦略体系図	08	6 オンサイトミーティング	29	ガバナンス	49
長期成長戦略 ロードマップと基本方針	09	作品介绍 近年の主な作品	31	竹中土木について	51
戦略体系図	10	グループ会社 竹中道路	34	会社概要	51
国内／受注戦略	11			竹中グループ(各社の事業内容)	52
国内／生産戦略	12			竹中土木のあゆみ	53
海外／土木事業戦略	13			財務・非財務データ	55
新規事業戦略	14			編集方針	56
組織・人材戦略	15				
技術戦略	16				
デジタル戦略	17				





品質と信頼を守り抜く、 変わらぬ歩み

1941年の創立以来、当社は確かな技術と、社会基盤を築く使命のもと、歩みを重ねてまいりました。この長きにわたる歩みを支えてくださったお客様、お取引先様、地域の皆さまに、心より深く感謝申し上げます。

当社は、創業以来「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という理念を掲げ、時代の変化の中にあっても、これを揺るぎない方針として守り続けてきました。私たちの使命は、単に構造物をつくることではなく、社会の安全と安心を支える基盤を築くことにあります。その責任を果たすため、これからも真摯なものづくりを貫き、信頼に応える企業であり続けます。

また、コーポレートメッセージ「人と地球の架け橋に」に込めた想いを胸に、自然との共生を大切にしながら、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。これは、創業の精神を未来へとつなぐ、私たちの変わらぬ決意です。

今後も竹中グループの一員として、社会的責任を果たし、信頼を積み重ねる企業であり続けてまいります。

取締役会長

竹中 康一

ビジョンステートメント

今日をつくる明日をつくる
よりよい未来と私たちのために

土木の使命は、人々が生きていくための社会基盤を創造することです。私たち竹中土木は竹中工務店グループの土木部門を担う企業として、1941年の創立以来、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、人々の豊かな暮らしを支える社会インフラを築いてきました。土木一筋に「ものづくり」の道を歩み続け、時代を超えて受け継がれる確かな技術力と信頼を積み重ねてきました。

今、不確実性が増す時代において、私たち竹中土木の真価が問われています。激甚化する自然災害から命を守るために。持続可能な環境との共生を実現するために。次世代に向けたインフラ建設革新のために。私たちだからこそできることがあります。当社は新たな可能性に挑戦し、人と社会の未来への可能性を創造していきます。

私たちは、社会課題の解決に向けて、多様な事業領域にソリューションを展開します。そして、竹中グループが掲げる脱炭素、生物多様性、資源循環への取り組みを通じて、Regenerative[※]な社会の実現を目指します。

※ Regenerative 「リジェネラティブ(再活性)」: 人・組織・社会システムなどあらゆる領域でポジティブな影響を意図的に生み出していくこと

取締役社長
竹中 祥悟



今日をつくる明日をつくる よりよい未来と私たちのために

理念とともに積み重ねてきた、竹中土木の歩み

竹中土木は、竹中工務店グループの土木部門を担う企業として、1941年に設立されました。グループ共通の経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という言葉は、創業以来、私たちの原点であり続けています。

設立当初、当社は海外工事施工会社として、東南アジアや中南米で挑戦を重ね、技術力を磨きました。戦後の混乱期には、国鉄工事や機械化施工を通じて復興に貢献し、高度経済成長期には鉄道・高速道路・宅地造成など、社会基盤整備の最前線で力を発揮しました。

1970年代には整備新幹線や高速道路といった大型プロジェクトへの参画に加え、ケニア・モンバサ空港工事で戦後初の海外進出を果たし、海洋工事分野にも事業を拡大しました。こうして「技術の竹中」という評価を確立し、社会とともに歩みを進めてきました。

この80余年、私たちは常に「社会に貢献すること」を追求してきました。人口減少や気候変動、グローバル化など、社会課題が一層複雑化する現代においてこそ、創業から受け継ぐ理念は、その意義を一層強めています。これからも「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という想いを胸に、未来へ向けて歩みを進めてまいります。

理念を未来につなぐ、竹中土木の目指す姿

私たちは2026年より、「今日をつくる 明日をつくる よりよい未来と 私たちのために」というビジョンステートメントを掲げています。これは、経営理念を現代に引き継ぎ、未来に向けて進化させたものです。

社会基盤を築くという使命は変わりません。しかし、その方法は時代とともに変わります。脱炭素社会への対応、デジタル技術の活用、人口減少社会に適應したインフラ整備など、私たちは現代の新たな課題に挑みます。

このビジョンには、「社会に貢献する」という経営理念と、「未来を創る」という挑戦の意志を込めています。私たちは、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な未来を築いてまいります。

事業環境認識と変革

私たちを取り巻く事業環境は、かつてないスピードで変化しています。国内では少子高齢化により生産年齢人口が減少し、企業間の採用競争は激化し、担い手不足は深刻化しています。こうした人材不足は建設業界全体に大きな影響を与えており、事業の持続性を左右する重要な課題となっています。

一方で、施工の自動化や遠隔操作、AI・デジタルツールの導入による生産性向上は、今後の競争力を決定づける要素となっています。デジタル化への対応は、単なる効率化にとどまらず、労働力不足を補い、品質と安全性を確保するための不可欠な取り組みです。

さらに、気候変動への対応や脱炭素社会の実現に向けた動きも加速しており、これらの変化は建設業界全体に構造的な変革を迫っています。

こうした環境に対応するため、私たちは経営理念を原点に、新たなビジョンのもとで変化に柔軟に適應できる組織へと進化し続けます。迅速な意思決定、人材価値の最大化、技術力強化、業務プロセスの革新を通じて、変化に強い企業体質を築いてまいります。



2025年の振り返り～「2025年ビジョン」10年の総括

2025年は、当社の前長期成長戦略「2025年ビジョン」達成に向けた最終年であり、10年間の歩みを総括する重要な節目でした。この10年間、当社は事業基盤の強化と収益性の向上に取り組み、着実な成長を遂げました。特に、技術力の深化と品質へのこだわりを軸に、お客様から長年にわたり信頼を賜りましたことは、当社にとってかけがえのない財産となっております。

また2025年は、国内外で自然災害が多発し、地政学リスクの高まりによって、世界経済に不透明感が広がった一年でもありました。原材料価格の高騰や物流の混乱など、建設業界にとっても厳しい事業環境が続きました。しかし、国内では防災・減災や国土強靱化に向けた投資が継続され、公共事業予算は底堅く推移しました。加えて、都市再開発や物流施設整備を中心に、民間投資も回復基調を示し、需要は堅調に推移しました。



こうした環境下で、当社はさまざまなプロジェクトに対する受注活動と、竹中工務店とのグループ連携を強化することで、受注高・利益ともに計画値を上回る成果を上げることができました。

こうした環境下で、当社はさまざまなプロジェクトに対する受注活動と、竹中工務店とのグループ連携を強化することで、受注高・利益ともに計画値を上回る成果を上げることができました。

一方で、生産性向上や組織最適化といった課題が浮き彫りとなりました。特に、ICT活用やDX推進のスピード、働き方改革の定着度など、競争力強化に向けた取り組みにはさらなる加速が必要です。これらは、次の長期成長戦略における優先テーマであると認識しており、当社が持続的に成長するための貴重な学びとなりました。新たな長期成長戦略のもと、技術革新と事業領域の拡大を両輪に、社会の変化に応える企業へと進化してまいります。

変化を力に成長を描く、新たな長期成長戦略「VISION2035」

2026年から始動した「VISION2035」は、経営理念を核としながら、変化への対応と、持続的な成長を目指す長期成長戦略です。既存事業の競争力をさらに高め、受注力と現場力を強化しながら、竹中グループの総合力を最大限に活かしていきます。

同時に、海外市場での事業基盤を一層強化し、グローバルな視点で成長機会を拡大していきます。国内においても、建設事業の上流領域や新たな事業形態への参画を進め、従来の枠を超えた価値創造に挑戦します。さらに、再生可能エネルギーを軸とした事業開発を加速させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

こうした事業展開を支えるため、組織と人材の両面で変革を進め、迅速な意思決定ができる柔軟な組織体制を構築し、多様な人材が挑戦できる環境を整えます。また、技術力の強化とデジタル化の推進により、生産性向上を実現します。

こうした取り組みを通じて、変化を力に変え、未来を創る企業へと進化し続けます。

竹中土木は、経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を胸に、80余年にわたり社会基盤の整備にまい進してまいりました。これからも、この理念を揺るぎない軸として、社会に必要とされる企業であり続けるために、その責任を果たしてまいります。新たなビジョン、「今日をつくる 明日をつくる よりよい未来と 私たちのために」を実現すべく、変化を恐れず挑戦を続け、持続可能な社会の実現に貢献し、次の世代に誇れる価値を残していきます。

最後に、これまで当社を支えてくださったステークホルダーの皆さまに心より感謝申し上げます。今後も変わらぬご支援とご期待を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

竹中祥悟

VISION2035

長期成長戦略

VISION・長期成長戦略体系図	08
長期成長戦略 ロードマップと基本方針	09
戦略体系図	10
国内／受注戦略	11
国内／生産戦略	12
海外／土木事業戦略	13
新規事業戦略	14
組織・人材戦略	15
技術戦略	16
デジタル戦略	17

竹中グループの真の目的であり、あるべき姿「普遍的価値観」

経営理念

最良の作品を世に遺し、社会に貢献する

社是

正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし
 勤勉業に従い職責を全うすべし
 研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし
 上下和親し共存共栄を期すべし

グループメッセージ

想いをかたちに 未来へつなぐ

環境変化に応じた中・長期で目指す姿・方向性と戦略

グループ経営ビジョン

私たち竹中グループは品質の高いものづくり・サービス提供を目指すとともに地球環境の向上に挑戦しつづけます
 ~TAKENAKA Regenerative Challenge~
 サステナブルを超えて

経営理念・社是・
グループメッセージ

品質経営基本方針

グループ経営ビジョン
中期経営計画 2030

コーポレートメッセージ
人と地球の架け橋に

竹中土木
長期成長戦略 2035

VISION2035
今日をつくる明日をつくる
よりよい未来と私たちのために

経営理念を実現するために取るべき行動や方向性

品質経営基本方針

品質重視の経営に徹し
新しい環境創造への挑戦により
お客様満足と社会の信用を得る

将来を見据えた長期方針

土木請負業の強化と
新事業推進により、
グループの総合力を
向上させる

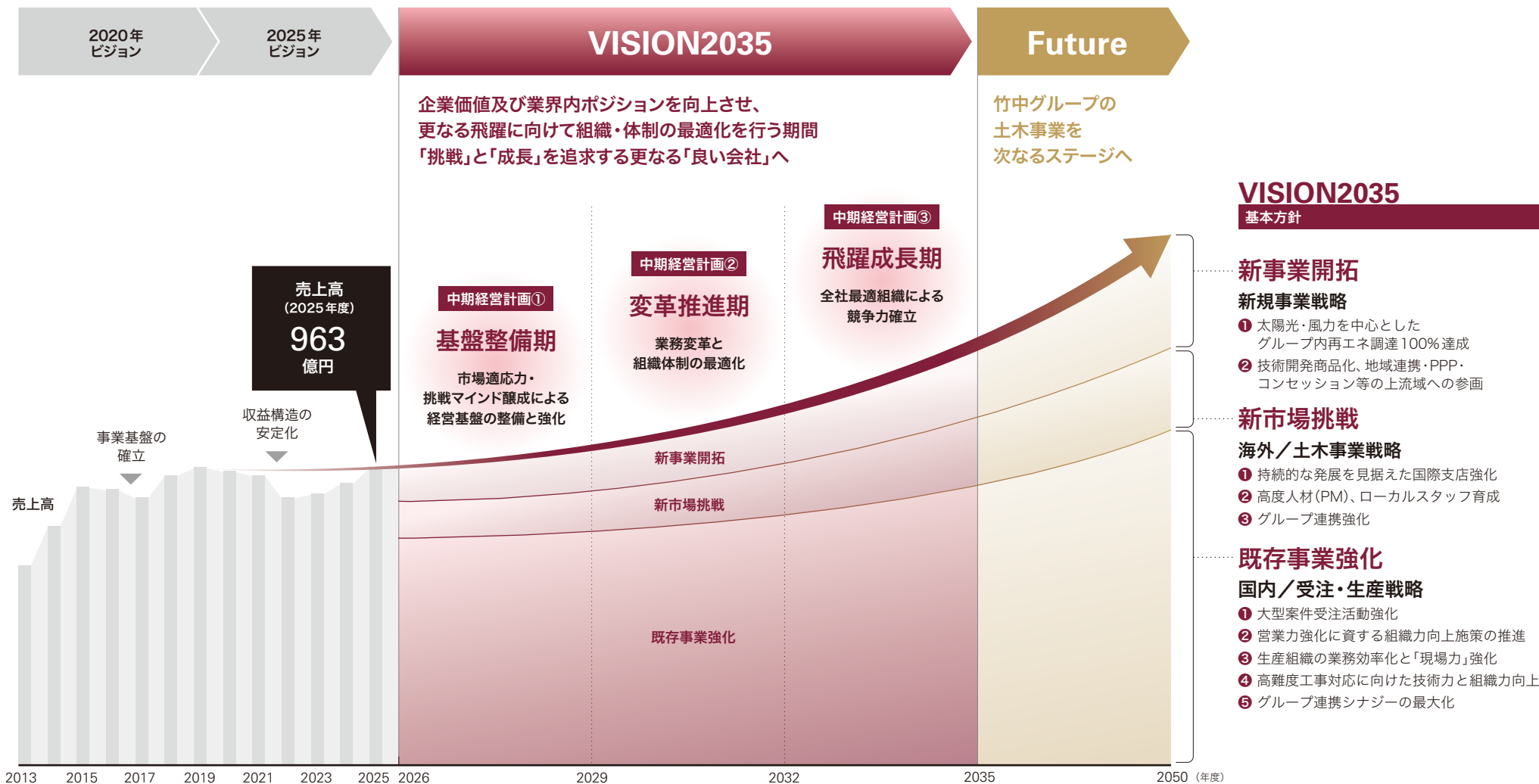
新事業
開拓

新市場
挑戦

既存事業
強化

当社は竹中グループにおける土木事業の中核企業として、グループ経営ビジョンと、VISION2035「今日をつくる 明日をつくる よりよい未来と 私たちのために」の実現を目指しています。本体系図は、グループの普遍的価値観を礎に、中期経営計画を通じて、「既存事業強化」

「新市場挑戦」「新事業開拓」の3つの基本方針を展開し、グループの総合力向上を図る考え方を体系化したものです。



VISION2035の達成に向けた長期成長戦略のロードマップと基本方針を示しています。

2026年からの10年間で、更なる未来への飛躍に向けた重要期間と位置付け、「既存事業強化」「新市場挑戦」「新事業開拓」の3つの柱を軸に事業拡大を目指します。

また、この10年間で「基盤整備期」「変革推進期」「飛躍成長期」の3つのステージに区分し、各ステージにおいて戦略的な施策を完遂することで、竹中グループの土木事業を次なるステージへと引き上げていきます。

<p>グループ経営ビジョン</p>	<p>私たち竹中グループは品質の高いものづくり・サービス提供を目指すとともに地球環境の向上に挑戦しつづけます ～TAKENAKA Regenerative Challenge～サステナブルを超えて</p>
<p>環境戦略 2050</p>	<p>リジェネラティブワークス®の創造と実現 ～リジェネラティブでウェルビーイングな未来のために～</p>

<p>VISION2035 長期成長戦略 2035</p> <p>今日をつくる明日をつくる よりよい未来と私たちのために</p>				
<p>国内／受注戦略</p>	<p>竹中ブランドの市場プレゼンス強化と事業領域の拡大を図り、さらなる成長への基礎をつくる</p>			<p>→ P.11</p>
<p>国内／生産戦略</p>	<p>技術の研鑽と次世代型建設プロセスの確立により、社会やお客さまに最良の作品を提供する</p>			<p>→ P.12</p>
<p>海外／土木事業戦略</p>	<p>グローバル市場で「経営理念」を実現し、収益基盤を確立する</p>			<p>→ P.13</p>
<p>新規事業戦略</p>	<p>グループ再エネ調達を主力とした事業を着実に推進し今後の事業展開に備える</p>			<p>→ P.14</p>
<p>基盤戦略 グループ連携のさらなる深化</p>	<p>組織戦略 【推進力】 全社最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●組織体制の最適化 ●人材の戦略的配置 ●生産性向上と競争力強化 <p>→ P.15</p>	<p>人材戦略 【原動力】 人材価値最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●多様な挑戦機会と成長支援 ●育成強化と能力開発 ●エンゲージメント向上 <p>→ P.15</p>	<p>技術戦略 【駆動力】 技術力強化統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ●技術部門の高度な連携 ●営業から生産まで一貫支援 <p>→ P.16</p>	<p>デジタル戦略 【変革力】 業務プロセス変革</p> <ul style="list-style-type: none"> ●最先端デジタル技術活用による新価値創造・生産性向上の変革力 <p>→ P.17</p>

竹中グループは、2050年の環境戦略「リジェネラティブワークス」の実現に向けて、グループ経営ビジョンのもと「TAKENAKA Regenerative Challenge」を推進しています。

当社のVISION2035は、グループの長期戦略と連動する4つの事業戦略と4つの基盤戦略で

構成されています。事業戦略では、国内・海外・新規事業の各領域で竹中ブランドの存在感を高め、多角的なアプローチで事業拡大を図ります。また、組織・人材・技術・デジタルなどの基盤を強化し、各戦略を連携させ、グループ全体の競争力向上と社会課題解決への貢献を実現します。



竹中ブランドの 市場プレゼンス強化と 事業領域の拡大を図り、 さらなる成長への 基礎をつくる

専務執行役員 営業本部長 森 治義

建設業界を取り巻く社会経済環境は、人口減少や都市・産業構造の変化、頻発・激甚化する自然災害、カーボンニュートラルへの関心の高まりなど、私たちの想像を超えたスピードで目まぐるしく変化しています。加えて、頻発・激甚化する自然災害への対応と適応、安全保障環境の不安定化に伴う防衛施設の最適化など、多様化する社会課題への対応が急務となっています。

当社はこれまで、官庁市場においてはリニューアルや防災・減災ならびに国土強靱化事業への対応強化、民間市場においては区画整理手法による大規模開発事業、陸上風力発電事業、土壌環境対策工事など大型案件の継続的な獲得を進めてきました。今後は、これらの取り組みをさらに強化し進化させるとともに、防衛施設整備や地域連携の推進、PPP/PFI事業など、新たな事業領域への参入を私たちに課せられた社会的使命として積極的に展開・拡大してまいります。

竹中ブランドを掲げる土木專業会社としてさまざまに変化する社会的要請に応えるため、営業部門の機能拡充と技術の開発を進め、皆さまから選ばれ続ける企業を目指してまいります。

2026年度の方針とVISION2035への展望

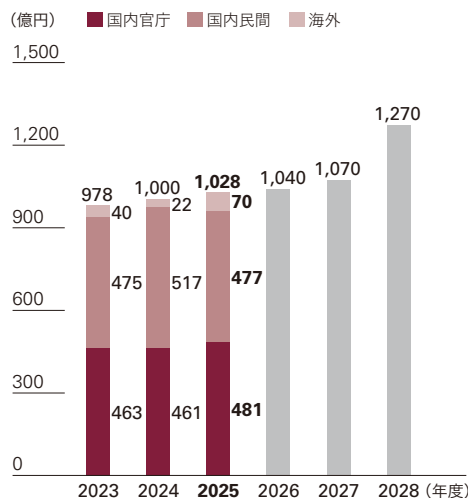
中長期戦略

- 成長の基礎となる重点分野を中心とした組織再編
- 保有する技術、ノウハウを活かした事業領域の拡大

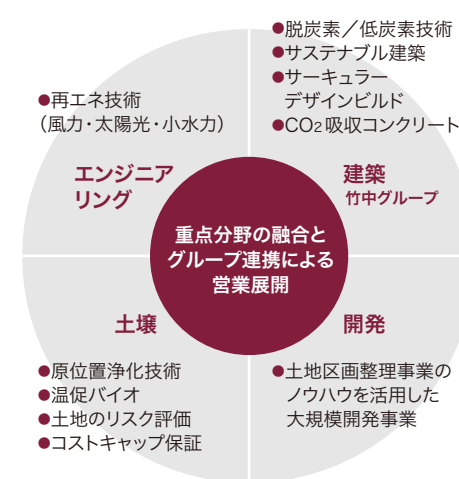
2026年度、営業本部はVISION2035の実現に向けた中期経営計画の第1ステージとして、以下の重点施策を推進します。

重点分野の受注競争力強化	大型公共土木工事、区画整理およびそのノウハウを活用した大規模開発事業、陸上風力発電事業、土壌環境対策工事の重点4分野における継続的受注を強力に推進します。
事業領域の拡大と新規分野への参入	重点分野から派生するストックビジネスの拡充、PPP/PFI・コンセッション事業への参入、地域連携の強化、環境や強靱化など「選ばれる技術」の開発と展開を進めます。
グループ連携による営業展開	お客さまやプロジェクトの情報の共有化を進め、市場ニーズへのグループ対応力を強化します。
営業組織の機能強化	これらを実現するための営業部門の組織再編・機能強化を進めるとともに、横断的な部門連携の推進を図り、プロジェクト対応の精度向上と迅速化を図ります。

受注高の推移



重点分野の融合とグループ連携による営業展開





技術の研鑽と次世代型建設プロセスの確立により、社会やお客さまに最良の作品を提供する

常務執行役員 生産本部長 山田 敏昭

生産本部は、当社の本業である「ものづくり」において、伝統的な技と革新的な技を織り交ぜ、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を実践します。

建設業界では、労働人口の減少や技能労働者不足を背景に、現場改革や技術革新による生産性向上が強く求められています。私たちは「現場力」の強化を核として、最新の生産技術の活用や施工支援体制の整備を通じて、「次世代建設プロセス」の構築を目指します。

技術面では、ICTやBIM/CIMなどのデジタル技術の活用をさらに推進し、新たに遠隔操作技術やロボットによる省人化・自動化施工を実装していきます。また、革新的な施工方法を追求し、向上心の高い多様な技術者を育成します。組織面では、従来の発想にとらわれず、デジタル化による効率的な施工管理体制を構築していきます。

竹中グループの一員として、私たちは「脱炭素」「資源循環」「自然共生」に向けた取り組みを推進し、環境と調和した豊かな社会の実現を目指します。特に得意分野である地盤改良や土壌浄化の領域において、環境負荷の低い最新技術の開発を進めます。社会課題の解決を目指し、社内外の関係者と連携しながら、「新しい土木現場」を追求し、社会に貢献していきます。

2026年度の方針とVISION2035への展望

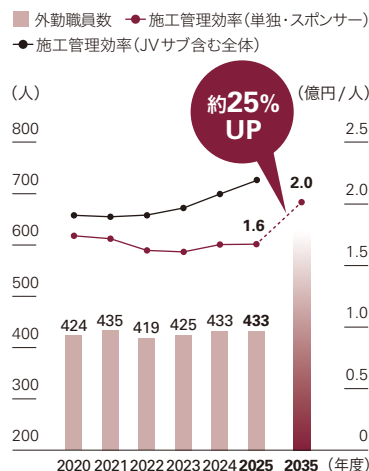
中長期戦略

●「現場力」の強化と「最新生産技術」「施工支援」の推進で新時代の建設を創造

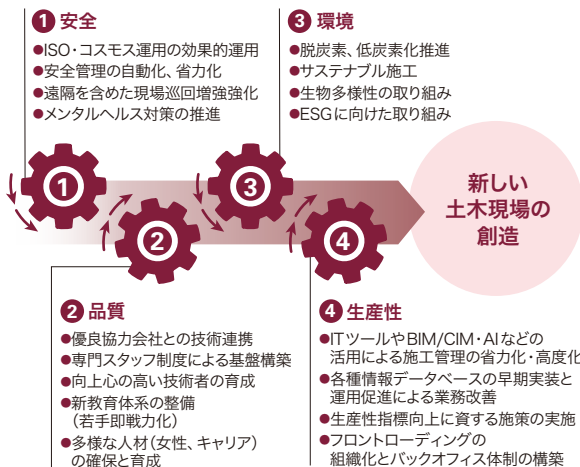
2026年度、生産本部はVISION2035の実現に向けた中期経営計画(2026～2028年)の第1ステージとして、以下の重点施策を推進します。

技術力の強化と現場支援体制の充実	ICTなどの生産性向上策の積極活用や現場運営状況の可視化に基づく支援強化により、現場力・収益力を向上させます。工事初期でのBIM/CIMやAIなどを活用したフロントローディングを浸透させ、施工管理効率と付加価値生産性の向上を進めます。また、内外勤業務を根本から見直し、バックオフィス体制を再構築します。高難度工事や未経験工事に挑戦できる技術武装を積極的に展開します。
人材育成と専門性の深化	若手教育では、到達レベルシートによる弱点把握とそれを補う有効コンテンツや経験機会の提供により、育成成果を最大化して即戦力の自立型人材を創出します。専門スタッフ制度や研修制度をより深化させ、高度技術者集団の基盤構築を目指します。
デジタル戦略の推進	生産性指標を重視する思考を醸成し、データドリブンによる現場管理業務の高度化・省力化を進めます。これまで蓄積してきた過去のノウハウ(暗黙知)を形式知化し、業務での活用利便性を高めて、現場力・収益力を強化します。
協力会社との連携強化	「品質・技術の竹中」を継続・進化させるため、優良協力会社との技術連携や不足する技能労働者の確保を強化します。施工に従事する協力会社のみならず、サプライヤーやアウトソーシング会社との連携を深め、当社の生産性向上や品質向上を追求します。

施工管理の効率化



4つの主要活動を軸に新しい土木現場の創造へ





グローバル市場で 「経営理念」を実現し、 収益基盤を確立する

常務執行役員 国際支店長 松下 和徳

私たちは、グローバル市場において当社の「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を実現し、持続可能な事業展開を力強く推進していきます。

海外土木事業は、当社の成長戦略において新市場への挑戦分野として位置付けられ、将来の収益基盤を確立する上で重要な役割を担っています。

その中核となるのが、フィリピン支店を拠点とした東南アジア・大洋州での事業拡大です。これらの地域での取り組みを加速させる一方で、中央アジア・アフリカを戦略的地域と位置付け、ODA案件を中心に営業活動を展開していきます。

こうした取り組みにより、グローバル市場における当社の存在感をさらに高め、持続的な成長を実現していきます。私たちは海外土木事業を通じて「未来を拓く挑戦」を続け、竹中土木の理念と価値観を世界に届けていきます。

2026年度の方針とVISION2035への展望

中長期戦略

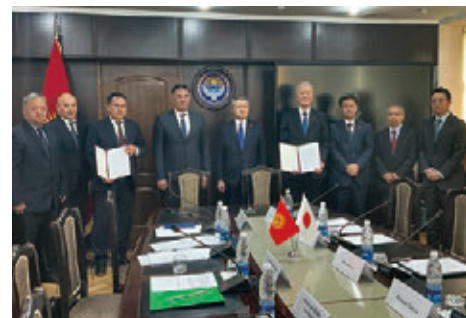
- 人材の戦略的配置とローカル基盤強化により営業・生産体制を構築し、持続的な発展を育む

2026年度、海外／土木事業戦略はVISION2035の実現に向けた中期経営計画の第1ステージとして、以下の重点施策を推進します。

事業拡大戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン支店(マニラ)を事業拠点化 ●東南アジア、大洋州、中央アジア、アフリカにおけるJICA ODA(有償・無償)案件を中心とした事業展開
組織戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●現地営業・生産活動を可能にする組織体制の整備 ●各地域のサプライチェーンの確保と安定化
人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●高度人材とローカルスタッフの育成強化 ●国内外人材の移動障壁を超えた流動化 ●海外派遣教育システムの充実とノウハウの組織的展開
デジタル戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●DX活用による国内外管理システムの共通化 ●プロジェクト運営支援機能の強化

キルギス共和国における 防災トンネル建設工事の契約調印式

キルギス共和国のビシュケク-オシュ国際幹線道路のトンネル工事を受注しました。



フィリピン支店(マニラ)

フィリピン支店を拡張し、現地スタッフと共に海外事業拠点化を推進しています。





グループ再エネ調達を 主力とした事業を 着実に推進し、 今後の事業展開に備える

技術本部新規事業推進部新規事業グループリーダー
(兼)株式会社竹中工務店 経営企画室新規事業推進部 専任課長
角田 孝介

新規事業推進部では、VISION2035に掲げる「挑戦と成長」の理念のもと、社会課題の解決に向けた新しいビジネスモデルへの取り組みを加速させています。

再生可能エネルギー発電事業では、自社グループ内供給を目指す竹中工務店グループの環境戦略2050に基づき、当社では太陽光発電と風力発電を基盤とした再生可能エネルギー発電所の開発に取り組むとともに、当社の土木開発力を活かし、グループ全体の脱炭素ニーズに対応することで、脱炭素社会の実現に貢献します。

技術開発案件の商品化では、請負部門で培ったノウハウやICT施工技術、低炭素型施工など、社会的価値の高い製品・サービスの提供を目指すとともに、技術開発部門との協働を通じてお客さまのニーズに応えるソリューションを展開していきます。

また、PPP・コンセッション事業では、グループ連携を主眼とした地域連携、PPP・コンセッション事業への参画を視野に入れ、公共インフラの再構築や地域課題解決への貢献を目指します。官民連携による新しいプロジェクトスキームの中で、当社の技術・経験・ネットワークを活かし、ステークホルダーの皆さまと共に長期的価値を創造していきます。

2026年度の方針とVISION2035への展望

中長期戦略

- 風力、太陽光を中心とした再エネ発電所開発により、グループ内調達100%の達成に貢献する
- 開発技術の商品化、地域連携・PPP・コンセッションなど、当社の新たなビジネスモデルを創生する

2026年度、新規事業戦略はVISION2035の達成に向けた中期経営計画の第1ステージとして、以下の重点施策を推進します。

グループ再エネ調達に向けた取り組みと体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ設備投資・発電事業を行うグループ新会社に参画するとともに、その開発運営の実務を行う組織を当社にて新設します。 ● 陸上風力、太陽光発電所の早期運転開始を目指します。
技術開発部門と連携した商品化支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術開発部門との協働により、収益目標の達成を目指します。
地域連携・PPP・コンセッションへの参画	<ul style="list-style-type: none"> ● 竹中グループおよび各ステークホルダーとの連携を通じて地域まちづくりに取り組みます。

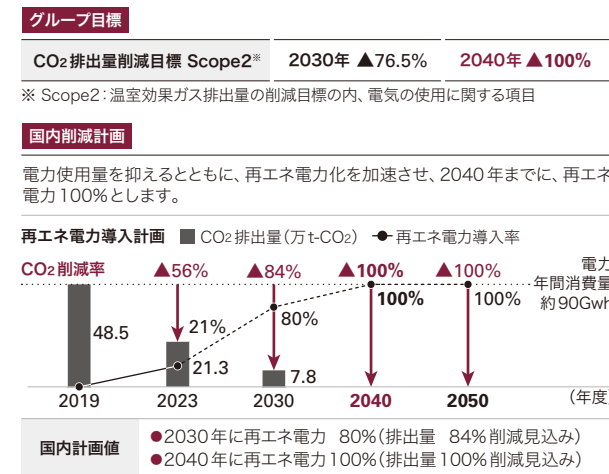
新規事業推進部では、これら3つの重点新規事業を通じて、VISION2035が掲げる「挑戦と成長」を実践し、社会の持続可能な発展に貢献します。

再生可能エネルギー発電事業

2035年目標値：太陽光・風力発電にて年間73GWh相当の発電量



竹中グループ「環境戦略2050」のCO2排出量削減目標





人と組織の力で、 よりよい未来の 礎を築く

執行役員 管理本部長 蟬塚 邦彦

当社の持続的成長を支える基盤は、「人」と「組織」の力にあります。管理本部は、VISION2035の実現に向けて、組織体制の強化と人材価値の最大化を推進しています。

組織戦略では、事業環境の変化に即応できる柔軟な体制の構築を目指し、部門横断的な連携強化と業務の集約化を進めています。特に、リスク管理機能の強化を重要な柱と位置付け、経営判断の精度向上と事業継続性の確保に取り組んでいます。

人材戦略では、社員一人ひとりが成長を実感できる環境づくりを重視し、採用・育成・配置・評価・処遇の一連のマネジメントサイクルを整備しています。多様性を尊重し、挑戦を支援・評価する制度の充実を通じて、社員のエンゲージメント向上を図っています。

管理本部は、「挑戦する組織」「挑戦を支援・評価する組織」の実現に向け、全社横断的な調整機能とリスクマネジメントの視点を融合させながら、当社の信頼と存在感を維持・向上させるための組織・人材基盤の強化に取り組んでいきます。

2026年度の方針とVISION2035への展望

2026年度は、VISION2035の実現に向けた中期経営計画(第1ステージ:2026~2028年)の初年度として、以下の重点施策を推進します。

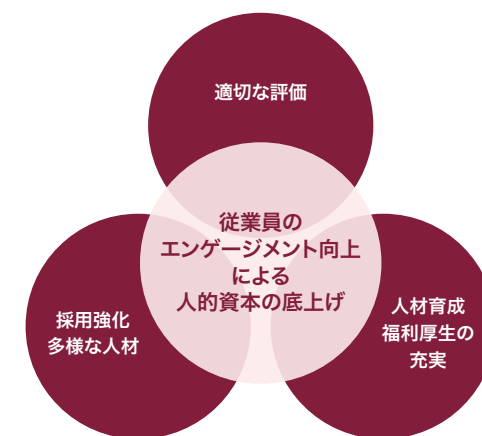
<p>組織戦略</p>	<p>全社最適化による推進力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人材配置・業務集約・部門連携の強化(柔軟かつ機動的な組織編成による重点分野への迅速対応) ●営業・生産・技術・管理部門の連携強化によるプロジェクト対応力の向上 ●グループ連携の深化による総合力の最大化
<p>人材戦略</p>	<p>人材価値最大化による原動力の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新卒および専門人材(技術・設計・新規事業・海外・法務・情報など)の積極採用 ●若手技術系社員の早期抜擢と将来幹部育成 ●多様性推進(女性活躍、転勤免除制度、海外支援制度、DE&Iの推進) ●教育体系の充実 (挑戦を評価する制度の整備とキャリア形成支援メニューの導入) ●エンゲージメント向上施策 (職場環境整備、制度の透明化、社内対話の活性化)

これらの施策を通じて、強固な組織・人材基盤を築き、当社が持続的に成長するための基盤戦略を担っていきます。

海外研修生制度



人材価値の最大化





技術革新と現場力で 社会課題に挑み、 「よりよい未来」を 創造する

常務執行役員 技術本部長 川崎 哲人

社会インフラを支える土木技術は今、大きな変革期を迎えています。気候変動、人口減少、デジタル化など、複雑かつ多様な課題に対応するための技術革新が求められています。私たちは、最新の生産技術や施工支援体制の強化を通じた次世代型建設プロセスを実現し、省人化・自動化の推進、多様な人材の育成に取り組んでいます。

営業から生産段階における技術的課題を、関連部門と連携しながら、高度な技術サポートにより解決し、現場力の強化を実施しています。蓄積された技術や専門知識を活かし、最新技術を積極的に導入することで、多様化・複雑化する社会課題に対して最適なソリューションを提供します。社会とお客さまの期待に応え、「品質」を重視することはもとより、「よりよい未来」の実現に向けた価値創造を推進しています。

また、営業ニーズ、生産ニーズを先取りした戦略的な技術開発により、盛土トータル管理システムのような現場力を高める次世代型建設プロセス技術の実装を進め、施工の効率化・省力化を目指しています。将来のデジタルツインを実現すべく、施工の遠隔化・自動化に資する開発を推進し、さらに生物多様性、自然共生、カーボンネガティブ関連技術の開発を通じて、より良い社会の構築に貢献していきます。

2026年度の方針とVISION2035への展望

技術本部は、社会課題の解決に資する技術力の強化と現場力の向上を両輪として、未来志向の技術戦略を推進します。2026年度の重点方針は以下の3点です。

現場力の強化による 施工品質と安全性の 向上	経営理念にある「最良の作品を世に遺す」ことを念頭に、施工管理の見える化を通じた生産性向上と、現場力を最大限に発揮する自立型人材の創出ならびに次世代型建設プロセスを実現する技術開発を一体化した現場支援体制を構築し、作品の品質を確保します。
社会課題に対応する 技術開発の加速	地盤改良技術、施工や材料に関する低炭素技術、ネイチャー・ポジティブ分野など、安全・安心とともに環境に配慮した技術の開発と実装を進め、持続可能な社会の実現に貢献し、AI・遠隔施工・自動化技術を活用した生産性の向上を図ります。
技術ブランドの確立と 社会的信頼の向上	関係機関や異業種・ベンチャー企業との共同研究開発を活性化し、社会的価値の高い技術提案力を強化します。「選ばれる技術」の開発と実装を通じて、竹中土木の技術ブランドを確立し、社会からの信頼を高めていきます。

最新の技術開発

2025年、当社は地盤改良工事の品質向上を目的とした「鉛直精度リアルタイムモニタリングシステム」を開発しました。従来、鉛直精度の管理はオペレーターの経験や感覚に頼っていましたが、本システムでは無線通信技術とジャイロセンサーを組み合わせることで、客観的かつ高精度な鉛直精度管理を可能にしました。



盛土トータル管理システム





業務プロセスから
生み出される情報に、
最先端のデジタル技術を活用することで、
新たな価値の創造と
生産性の向上を実現する

DX推進室長 鈴木 孝行

当社は、80余年にわたり培った技術力と現場力を活かし、品質と生産性の向上に取り組んできました。DX推進室では、企業ビジョン「VISION2035」に基づき、各部門の業務プロセスをデジタル化し、共通データ基盤で情報を一元管理することで、さらなる向上を目指しています。社内外の価値創造を支えるデジタル変革を推進する中で、業務改革と人材育成を通じ、社員一人ひとりが思い描く「ありたい姿」をデジタルの力で具現化し、挑戦を支える組織風土を醸成します。加えて、情報の連携と可視化による意思決定の高度化を実現し、変化に対応できる企業文化を構築します。

こうした最新のデジタル技術を活用した取り組みにより、VISION2035の実現と会社全体の成長を支え、変化に強く競争力のある経営基盤を構築していきます。

DX認定取得

2025年9月1日に、経済産業省が定める「DX認定制度」に基づくDX認定事業者として認定されました。



2026年度の方針とVISION2035への展望

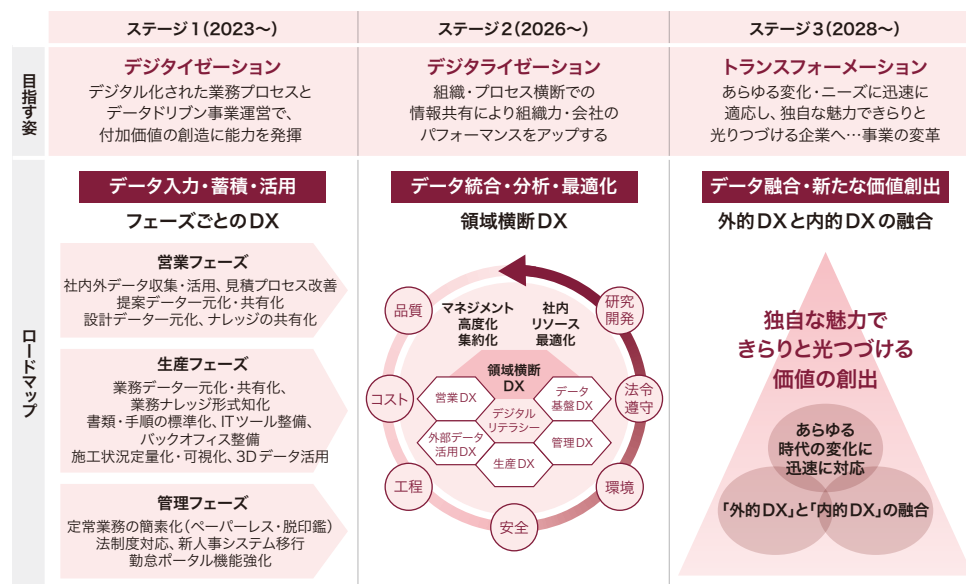
中長期戦略

- DXによる業務プロセスの効率化と生産性向上
- 組織力の向上による企業価値の最大化

2026年度は、VISION2035の実現に向けた中期経営計画(第1ステージ:2026~2028年)の初年度として、以下の重点施策を推進します。

業務プロセス変革	事業活動の全プロセスのデジタル化により、業務効率の向上を推進
データドリブン経営	BIによる情報の可視化とAIによる分析・予測により、迅速かつ確かな経営判断を支える意思決定プロセスを推進
人材育成とセキュリティ	デジタルリテラシー向上と情報セキュリティ体制の整備を推進
グループ連携	デジタル基本サービスの活用などによるグループの総合力を活かしたデジタル化を推進

DX推進ロードマップ



Special feature

特集

- 1** リジェネラティブ・プロジェクト 19
- 2** 土地区画整理事業 21
- 3** 海外プロジェクト 23
- 4** 技術開発 25
- 5** デジタル施策 27
- 6** オンサイトミーティング 29



土木領域におけるリジェネラティブなプロジェクト

京阪電気鉄道京津線大谷1号橋補修工事

112年の歴史を未来へつなぐ、土木遺産の再生

当社は、いわゆる「土木遺産」に限らず、歴史ある建造物の再生工事・補修工事を数多く手掛けてきました。竹中グループでは、サステナブル(維持)だけでなくリジェネラティブ(再活性化)へという理念を掲げていますが、歴史ある建造物の再生・補修工事は、土木事業におけるリジェネラティブな活動そのものと言えます。

本工事は、1912年(大正元年)に建設された京阪電鉄京津線「逢坂山トンネル」京都方の「大津市道大谷1号橋」の橋梁補修を行ったものです。日本最古の鉄筋コンクリート橋は1903年の琵琶湖疎水第11号橋、建築では日本最古の鉄筋コンクリート(RC)造のアパートは1916年の軍艦島30号棟と言われていますが、大津市道大谷1号橋は「最古に近い」RC造の橋梁跨線橋と言えるものです。

当時は、重機(クレーン、ポンプ車など)がない時代であったにもかかわらず、これだけの規模のRC橋が建設可能であったことに驚きを覚えます。ほぼ人力だけで建設されてから112年が経過した現在も供用されている橋梁であり、当時の施工技術、品質が非常に優良であったことがうかがえます。

施工に際しては、躯体の劣化が大きく進行していることや、躯体内部の多くの箇所からジャンカや碎石が確認されたことから、補修計画の立案を繰り返し見直し、丁寧な施工に努めました。土木の先人たちが築いた優れた技術と受け継ぎ、当社は今後も歴史ある建造物の補修・補強工事に取り組んでいきます。新しい技術や知見と組み合わせることで、建造物の再活性化に寄与し、次世代へと価値をつないでいきます。



京阪電鉄京津線逢坂山トンネル(京都市)

高所作業車(写真上)およびタワー台車(写真下)を使用して断面を修復



土木遺産が息づく逢坂の地

この地域には、「逢坂山トンネル」や、百人一首で「知るや知らぬも逢坂の関」を詠んだ歌人の名を冠した蟬丸跨線橋、「ねじりまんぼ」の音羽台1号橋など、歴史的に著名な土木遺産群が現存しており、「土木遺産散策」にうってつけの地域となっています。



大谷1号橋開業当時(1912年/大正元年)



鉄道記念物として保存されている旧逢坂山ずい道東口

ALFALINK 尼崎

当社前身の朝日土木が施工した防潮壁の銘板が、この地に刻まれた歴史と未来をつなぐ

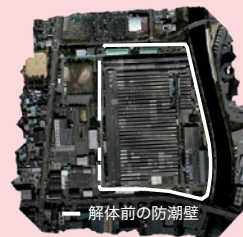
当社が古河電気工業の工場解体工事を担当し、その跡地に建設された2棟の物流施設「ALFALINK 尼崎」は、大阪中心部まで20分圏内、阪神高速「尼崎西IC」まで300mと利便性に恵まれた、関西最大級（総延床面積約37万平方メートル）かつ最先端の物流拠点です。敷地内には地域に配慮した「芝生の公園」や商業施設も併設され、街に新たな賑わいを創出しています。

工事開始時、当社の前身である朝日土木株式会社が1951年にこの地で施工したことを記した防潮壁の銘板が発見されました。この防潮壁は、1950年9月に猛威を振るった「ジェーン台風」の教訓を基に築造されたものでした。未来への記憶をつなぐために、本施設の共用部では当時の防潮壁をベンチの一部として使用するとともに、歴史を語り継ぐレガシーとしてこの銘板も生まれ変わって保存されました。

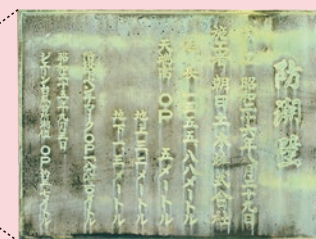
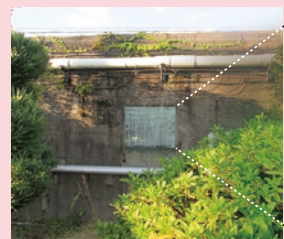
この地に刻まれた歴史と未来をつなぎ、新たな価値を創出する象徴として、この銘板を遺構として保存していただくことは、竹中グループが目指すリジェネラティブな取り組みを体現するものと言えます。

本工事開始時の空撮写真

防潮壁は、当該施工区域の四周を囲んで築造されており、かつての台風の教訓を踏まえて、この地を守る象徴として存在してきました。



解体工事前の防潮壁と銘板



参考：『尼崎開門式防潮堤工事記念写真帳』1955年兵庫県・尼崎市・第三港湾建設局（Web版尼崎地域史典『apedia』）

竣工：昭和二十六年
八月二十九日
施工者：朝日土木株式会社
（現）株式会社竹中土木
延長：二二五、八八メートル
天端高OP※：五メートル
他記載

※ OP(Osaka Peil) : 大阪湾最低潮位

敷地四周を囲んでいた防潮堤

■発見された銘板が紡ぐ物語

ALFALINK 尼崎の建設中に、防潮壁の解体工事で、一九五一年に設置された銘板が発見されました。当時の工事を担ったのは、現在の株式会社竹中土木の前身である朝日土木株式会社。七十年以上の時を経て、同じ会社が建設と解体を担うという不思議な縁に、私達は深い感動を覚えています。

■未来へ記憶をつなぐベンチ

幾多の季節と人々の営みを見守り続けた防潮壁。その一部をベンチとして保存し、あわせて見つかった銘板とともに、この地に刻まれた歴史を語り継ぎます。

静かに眺めれば、昭和から平成、そしてこれからの未来へと連なる足跡にも驚かされるような気ができます。

ALFALINK 尼崎は、尼崎の近代工業化が歩み始めた黎明期の歴史を大切に訪ねながら、過去を未来をつなぐ想いで自覚しています。このベンチに座り、ときと空に想いを馳せていただければ幸いです。

遺された銘板の下には、歴史を伝える説明書があります

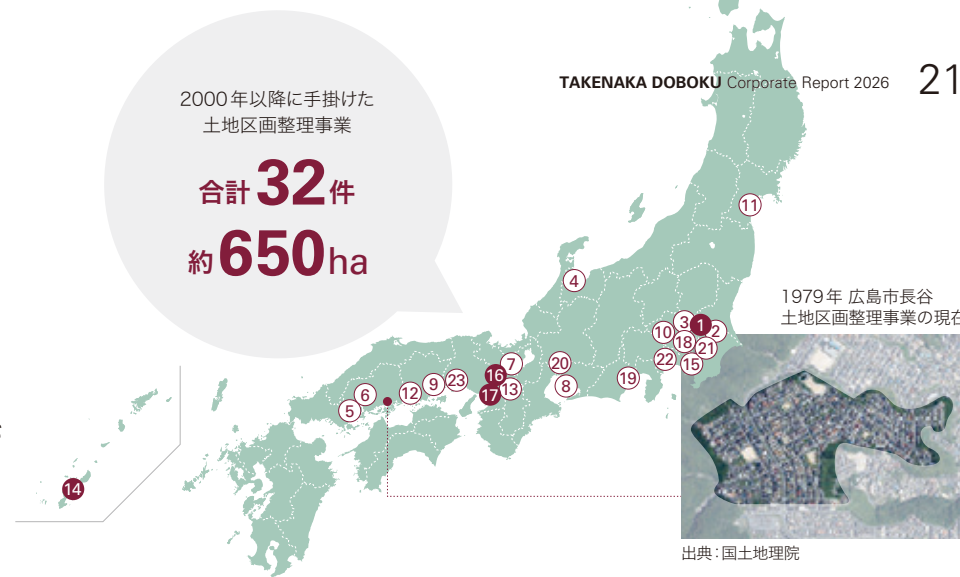
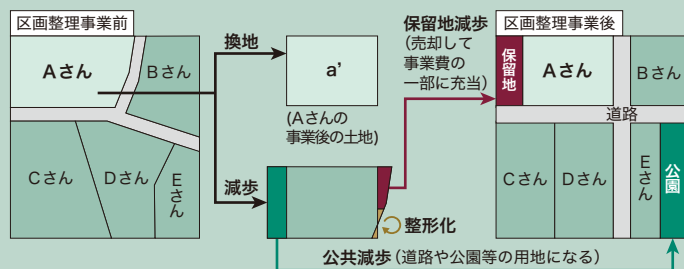
竹中土木×まちづくりの取り組み

竹中グループでは、まちの魅力・価値の向上、自然資源と経済的成長の調和を図り、サステナブル(持続可能)はもちろん、長く繁栄していくための「リジェネラティブ(再活性)」な取り組みをまちづくりの領域においても実現しています。

「都市計画の母」とも称される土地区画整理事業

土地区画整理事業とは、公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更や、公共施設の新設・変更を行う事業です。「都市計画の母」とも称される市街地整備の中核的手法として、土地区画整理法に基づいて実施されています。

従来の用地買収方式では、道路建設時に一部の土地所有者から必要部分を買いますが、旧道や不整形な土地が残り、移転を余儀なくされる地権者が生じるなどの課題がありました。一方、区画整理方式では、区域内の土地所有者が応分の負担、いわゆる減歩を負担する代わりに、土地を再配置して道路や公園、宅地を総合的に整備します。この方式により、全ての地権者の土地が幹線道路に面することができるなど、効率的な土地の再配置が可能となり、既存のコミュニティを維持できるメリットがあります。



しかし、区画整理事業に関するノウハウを持たない土地権利者にとって、時に数百億円に上る事業の完遂は大きなリスクとなります。そのため、組合は事業の迅速化・安定化のため、民間事業者へ業務の一部を代行させることがあります。これが業務代行方式であり、その業務の全部を代行させる方式を、特に一括業務代行方式といいます。

時代のニーズに応え続けてきた半世紀

当社が初めて一括業務代行方式による土地区画整理事業に取り組んだのは、1972年の広島県でした。高度経済成長期後期の旺盛な宅地需要を背景に、保留地をハウスメーカーに供給するスキームで事業を展開してきました。

1993年のバブル崩壊後、住宅需要は減少しましたが、2010年頃から大消費地近郊では総合食品スーパーや大型物流倉庫の建設ニーズが生まれ、近年では情報処理の高度化によるデータセンターの新設需要が高まるなど、稀少な大規模事業用地に対するニーズが旺盛になってきました。

まちづくりの形は時代とともに移り変わりますが、当社は歴史を大切に、これまで培ってきたノウハウを進化させながら、今後もお客さまのニーズに応えてまいります。

主な実績23件(施行中のプロジェクトを含む)

- ### 2000年代
- ① 2000年 八千代市辺田前土地区画整理事業(95.4ha)
 - ② 2003年 八千代市川崎山地区区画整理事業(1.6ha)
 - ③ 2006年 野田市花井東土地区画整理事業(5.1ha)
 - ④ 2009年 射水市鏡宮土地区画整理事業(6.9ha)
- ### 2010年代
- ⑤ 2013年 岩国市平田1丁目土地区画整理事業(8.3ha)
 - ⑥ 2014年 広島市中西土地区画整理事業(11.2ha)
 - ⑦ 2014年 向日市阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業(8.3ha)
 - ⑧ 2014年 阿久比卯坂南部土地区画整理事業(2.8ha)
 - ⑨ 2014年 岡山市高島新屋敷土地区画整理事業(6.4ha)
 - ⑩ 2017年 西吉見南部土地区画整理事業(24.9ha)
 - ⑪ 2017年 仙台市荒井南土地区画整理事業(17.6ha)
 - ⑫ 2018年 船穂町柳井原土地区画整理事業(21.4ha)
 - ⑬ 2019年 寝屋川小路土地区画整理事業(10.5ha)
- ### 2020年代
- ⑭ 2020年 北中城村アワセ土地区画整理事業(47.8ha)
 - ⑮ 2020年 袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理事業(48.9ha)
 - ⑯ 2024年 茨木市南目垣・東野々宮土地区画整理事業(28.2ha)
 - ⑰ 2026年 中之島五丁目地区土地区画整理事業(7.7ha)
 - ⑱ 施行中 三郷北部地区土地区画整理事業(23.1ha)
 - ⑲ 施行中 静岡市宮川・水上土地区画整理事業(47.1ha)
 - ⑳ 施行中 東海名和駅西土地区画整理事業(7.5ha)
 - ㉑ 施行中 習志野市鷺沼特定土地区画整理事業(37ha)
 - ㉒ 施行中 秦野市戸川土地区画整理事業(19.5ha)
 - ㉓ 施行中 龍野IC周辺地区土地区画整理事業(13.9ha)

2000年

① 八千代市辺田前土地区画整理事業



95.4haの広大な土地を施行した、関東圏における当社の代表的な区画整理事業の一つです。中心部には竹中工務店施工のフルルガーデン八千代があり、開業時には9km先の東関東自動車道内まで渋滞が続き、10万人以上が来館するなど、地域住民の皆さまの期待の高まりを実感しました。

2020年

⑭ 北中城村アワセ土地区画整理事業

施行面積47.8ha、複合型商業地区・医療地区・住宅地区の造成工事を沖縄で初めての組合方式による業務一括代行にて施行しました。竹中工務店と共同で施工した中心施設のイオンモール沖縄ライカムが、地域に賑わいをもたらしています。



2025年

⑯ 茨木市南目垣・東野々宮土地区画整理事業



本地区は大部分が農地でしたが、農業従事者の高齢化等により遊休農地が増加していました。ロードサイドである利点を活かして物流・商業施設を誘致し、茨木市の活力と魅力向上に向けて産業拠点の形成を図ることを目的に事業を施行しました。公募により決定した「イコクルいばらき」の愛称で地域の皆さまに親しまれています。

2026年

⑰ 中之島五丁目地区土地区画整理事業



水都大阪のシンボルとなる 歩行者専用道路を新設

大阪の中心部を東西に流れる2本の川——堂島川と土佐堀川に挟まれた島状の土地、中之島。本事業では、水都大阪を象徴するこの中之島の土佐堀川沿いに、歩行者専用道路を整備する計画が実現しました。この道路は1978年に都市計画決定を受けながらも未整備となっていました。今般、竹中グループで施行した隣接する地域のまちづくり「中之島五丁目地区土地区画整理事業」の一環として整備されました。

単なる交通動線ではなく、水都大阪のシンボルアイランドとしての中之島にふさわしい、水を眺めながら憩うことができる、地域のシンボルとなる道路空間が生まれました。



大阪本店 統括営業部
阿瀬 里奈
2016年入社

本地区は都心部でありながら空き地や駐車場が多く、土地が十分に有効活用されていないエリアでした。地権者代表である竹中工務店からの相談を受け、当社として初めて敷地整序型土地区画整理事業のスキームを用いて、将来開発を見据えた計画を行い、業務代行者として事業を推進しました。

竹中工務店をはじめとする地権者各社の皆さまと共にまちづくりに関わることで、多くの学びを得ることができました。今後も竹中工務店との協業によるまちづくりをさまざまな地域で実現できればと思います。

マニラ首都圏地下鉄工事CP101工区

渋滞都市の切り札 フィリピン初の地下鉄建設

マニラ首都圏は、人口増加による過密化にもかかわらず首都圏内の高架鉄道3路線の総延長は50キロメートルにとどまるなど、大量輸送手段としての軌道系公共交通の整備状況は遅れており交通渋滞は深刻化しています。このような交通渋滞による経済的損失は、円滑な物流や移動のボトルネックとなりフィリピンの国際競争力を低下させる要因となっています。そのため同国政府は、マニラ首都圏中心部の人口過密化解消と交通渋滞緩和のため、マニラ首都圏の南北軸となる大規模公共交通の整備を通じて首都圏中心部と郊外とを結ぶ公共交通網を強化し、同南北軸に沿った計画的な市街地の拡大と公共交通機関へのシフトを促すことを計画しています。

マニラ首都圏において地下鉄を整備することにより、増加する輸送需要への対応を図りマニラ首都圏の深刻な交通渋滞の緩和に資するとともに、大気汚染や気候変動緩和に寄与する事業です。

当社を含むJVは、先行して部分開業する6.9kmの区間に4駅舎と車両基地、ならびにそれらを結ぶ3区間に「総延長9.5kmのシールドトンネル」を建設しています。

工事概要

発注者：フィリピン共和国運輸省

施工地：フィリピンソン島 マニラ首都圏

工期：72カ月(SA-3契約時)

施工体制：清水建設・フジタ・竹中土木・EEI JV

工事内容：●駅舎：4駅 地下3層、長さ235～380m、幅26～36m

●シールドトンネル工事：4.75km x 上下2本=計9.50km

●仕上内径：6.1m ●地下移行開削部：360m

●車両基地(約30ha)の土木・建築工事他一式 計71,400㎡

海外事業のあゆみ

1941年

- 海外土木興業株式会社設立(創業元年)
- 主として中国・東南アジア・中南米方面で活動

1970年代

- モンバサ・モイ国際空港1期本格的に海外事業に進出(ケニア)



1980年代

- ジャカルターメラク高速道路(インドネシア)
- アナックエンダウダム(マレーシア)
- 地下鉄トアパイヨ駅(シンガポール)



- 天津港海底地盤改良(中国)



1990年代

- ジャカルタ中央駅(インドネシア)





共に成長する、誇りあるプロジェクト

フィリピン初の地下鉄建設工事となる本プロジェクトにおいて、当社はJV構成会社の中で駅舎土木工事、4駅の統括的な施工管理、顧客や協力会社との調整などを主に担っています。

ODA工事で日本の建設会社が施工するからこそ、品質を重視した安全施工が求められています。日本人技術者がフィリピン人スタッフを教育・指導

し、共に成長していく環境づくりを常に意識しています。異なる習慣・文化を持った人々と理解し合う難しさを毎日痛感していますが、渋滞解消の切り札として期待されているフィリピン初の地下鉄はマニラ首都圏民の大きな注目を集めており、一緒に働くスタッフもこの大規模国家プロジェクトに関わることに誇りを持って働いていることを肌で感じています。

完成後は都市交通の利便性が飛躍的に向上し、人々の生活が豊かになることを想像すると、大きなやりがいを感じます。このプロジェクトを通じて、異文化理解や主体性を身につけた社員たちが着実に成長していることを頼もしく思っています。



所長
中島 正幸

海外現場で学ぶ、かけがえのない経験

2025年5月から海外研修生としてマニラ地下鉄プロジェクトに参加しています。竹中土木の海外研修生制度は2022年からグローバル人材育成のために導入されました。対象は入社2年目以降の社員で、選考に通れば1年間海外の現場に参加できます。これまで私を含めた8人の海外研修生がフィリピンとキルギスの現場に赴任しています。

もともと英語は苦手でしたが、半年で大分慣れ、現地スタッフとのコミュニケーションも問題なく取れるようになりました。一方で、現場の知識と経験はまだまだ浅く、判断に迷う場面も多々あります。一つひとつの仕事に疑問を持ち、理解を深めることを心がけています。

この地下鉄プロジェクトはフィリピンの方々にとって一大事業であり、期待は大きくその分責任の重さも感じます。しかし、駅舎が着々と形になっていく姿を間近で見ると大きな達成感があります。残り半年の研修期間では、さらに積極的に業務に取り組み、この貴重な経験を自分の力に変えていきたいです。

将来は、国内外問わず人々の暮らしを豊かにするインフラづくりに携わる土木技術者になれるよう頑張っていきます。



海外研修生
谷川 巧明
2024年入社

- モンバサ・モイ国際空港2期(ケニア)
- ラスワンーチャイヤハイウェイ(タイ)
- カラワン工業団地(インドネシア)

2000年代

- 第二バンコク国際空港(タイ)



- ヌサトゥンガラ給水事業(インドネシア)

2010年代

- パワカラエン砂防ダム(インドネシア)
- ブカレスト～コンスタンツァ鉄道近代化(ルーマニア)



- ニアス島橋梁復旧(インドネシア)
- バトゥーハ地熱発電所(インドネシア)



- 西ヌサトゥンガラ橋梁(インドネシア)
- 東西ハイウェイ整備(ジョージア)



2020年代

- マニラ地下鉄CP101工区(フィリピン)
- ダバオ市バイパス(フィリピン)
- ウルマルル橋梁架替工事(キルギス)

2025年

- ピシュケクーオシュ防災トンネル(キルギス)

未来を拓く技術開発

急速に変化する社会・環境に対応するため、
当社は竹中技術研究所などを拠点に、
さまざまな分野における研究開発を積極的に推進しています。



未来の技術開発を支える竹中技術研究所

橋梁耐震補強の未来を変える建設ロボット

当社が株式会社人機一体と共同開発を進める、橋梁耐震補強用鋼製ブラケット取付ロボット「建設用スチュワートプラットフォーム」が、ハイウェイテクノフェア2025で注目を集めました。

現状、橋梁の耐震補強工事では重量物(1t程度)である鋼製ブラケットの取り付けに多くの課題があります。桁下ではクレーンが使用できないため、チェーンブロックで吊り上げながらボルト位置に合わせて微調整する一連の作業を、全て手作業で実施しなければなりません。

本ロボットはこうした重量物を把持しながら繊細な位置・姿勢の調整を遠隔操作で実施することができるようになります。作業の安全性が飛躍的に向上するとともに、効率的に行うことができ、作業時間も大幅に短縮できます。

ハイウェイテクノフェアでは、当社ブースに約1,500名が来場し、デモ体験では多くの来場者から好評を得ました。危険を伴う現場作業を建設ロボットによる安全で効率的な作業へと転換することを目指し、当社は今後もロボティクス分野の開発に継続して取り組んでいきます。



ハイウェイテクノフェア2025の当社ブースには多くの方が来場



「建設用スチュワートプラットフォーム」のデモ体験



最先端技術で実現するスマートトンネル工事を目指して

国土交通省が推進する「i-Construction2.0」は、2040年度までに建設現場の省人化を少なくとも3割、すなわち生産性を1.5倍向上することを目指し、建設現場で働く一人ひとりが生み出す価値を向上させ、少ない人数で、安全に、快適な環境で働く生産性の高い建設現場の実現を目指して、建設現場のオートメーション化に取り組むものです。当社においてはさまざまな生産性向上技術の開発に取り組んでおり、開発技術の試行を国道121号湯野上2号トンネル工事にて実施しています。

ローカル5Gとバーチャル空間での360度ライブストリーミングを活用して遠隔地からリアルタイムで施工状況を自由視点で確認できるシステムを構築するとともに、トンネル工事において地盤の状態を確認する「岩判定」では遠隔から判定する実証実験も行いました。

また、トンネル切羽に露出した岩の軟硬判断に向けて、触覚フィードバックを用いた遠隔岩判定システムを開発。ロボットアームによる岩判定によって、熟練技術者の触覚判断を遠隔で実現することおよび切羽観察の安全性向上を目指し、試行と改良を重ねています。



切羽から150mほど離れた遠隔操作室で安全に作業を実施



ICTで進化する盛土工事の品質管理 「盛土トータル管理システム」

土工事における盛土材料は自然材料であるため、粒度分布や含水比にばらつきが生じます。そのため、材料変化を適切に捉えた施工・品質管理が重要であり、計画・材料管理・施工・品質管理まで一連の流れを統合した現場適用が求められます。当社は、盛土工事の効率化と品質向上を目的として、ICT盛土管理システムによる総合的な盛土管理を構築しました。

施工時の材料管理では「盛土材料判定システム」を導入し、従来の目視確認による土質変化判断から、ダンプトラック全数を対象とした定量判定とトレーサビリティを実現。1台当たりわずか30秒で品質の良否を判定します。

締固め管理では、2基のGNSSアンテナと傾斜計を搭載した転圧管理システム「デュアルマストローラ」によって、高精度で点群データを取得し、均質な転圧管理を可能にしました。

品質管理では自動RI計測ロボットを導入し、締固め密度計測の検査箇所移動から計測までを自動化。従来、多大な労力を要していたRI試験の省力化を実現し、盛土施工管理の大幅な効率化を達成しました。

カーボンネガティブの実現に向けて CUCO 参画により地盤改良へCO₂を固定する技術を共同開発

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のグリーンイノベーション基金事業『CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発』において、鹿島建設、デンカ、竹中工務店の3社を幹事企業とするコンソーシアム「CUCO」の一員として、『革新的カーボンネガティブコンクリートの材料・施工および利用技術の開発』に参画しています。

当社は、地盤利用研究分科会に所属し、スラリー攪拌による柱状地盤改良における施工現場でのCO₂固定について検討しています。昨年まではスラリーへのCO₂固定の最適手法の検討を行い、現在は現場で使用する重機や発電機の排気ガスに含まれるCO₂をスラリーに固定化させ、その後スラリーを地盤改良へ用いることで、CO₂を地盤改良体へ固定する手法を検討しています。

さらに、地盤利用分科会内で検討を進めているECMセメントやCCU材料の活用と組み合わせることで、カーボンネガティブ化を目指しています。

当社は今後も、カーボンニュートラル、そしてさらにその先のカーボンネガティブに資する技術開発を推進していきます。



デジタル変革で切り拓く、新たな価値創造への道

2030年に向けたデジタル戦略

2030年に目指す姿の実現に向け、当社は4つの柱を軸としたデジタル戦略を推進しています。データプラットフォームの構築を通じて、必要なデータを効率的に活用できる体制を整備し、持続的な成長を支える基盤づくりに取り組んでいます。



「4つの柱」で実現する変革

① 業務プロセスの変革

営業から生産、設計、管理に至る全プロセスのデジタル化を推進。共通データ基盤により部門間の情報連携を強化し、最先端技術の活用で生産性向上と働き方改革を実現します。

② データドリブン経営の実現

一元管理されたデータの分析・予測により、経営判断を迅速化。高精度な意思決定を支援し、企業競争力の強化につなげます。

③ 人材育成とセキュリティ体制の整備

デジタル人材のスキルアップを図るとともに、竹中グループの情報セキュリティ基本方針に基づいたリテラシー向上により、情報資産を確実に保護します。

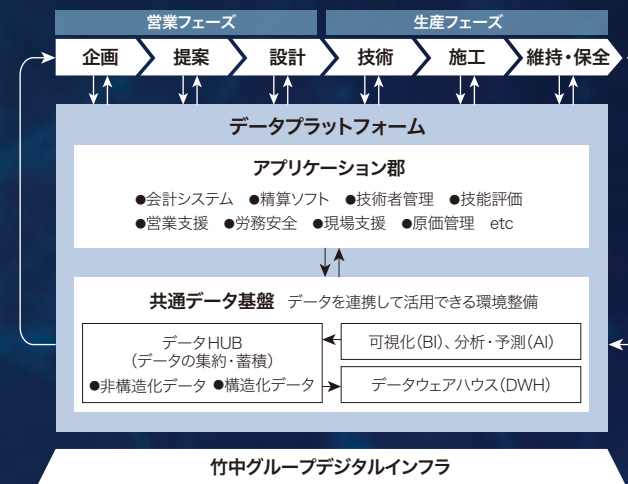
④ グループ連携の強化

竹中工務店および協業会社との連携を強化し、ネットワークやクラウドサービスの活用により、情報共有を促進。効率的なデジタル推進を実現します。

必要なデータを、必要な時に—— データプラットフォームの構築

「データを欲しい人が、欲しい時に、欲しい形で、どこにいても活用できる」。この理想の実現に向け、業務システムのクラウド化やデータのBox移行を進め、高度なデータ連携・活用が可能な環境を整備しています。

データプラットフォームは、業務データを収集・整理・蓄積・活用する「共通データ基盤」と、日々の業務で利用する「アプリケーション群」で構成されています。アプリケーションの利用を通じてデータは自動的に蓄積され、関連情報と紐付けられることで、必要なデータの効率的な活用が可能になります。特にBIやAIによるデータの可視化・分析・予測は、各業務における意思決定を強力にサポートし、新たな価値創造へとつながっていきます。

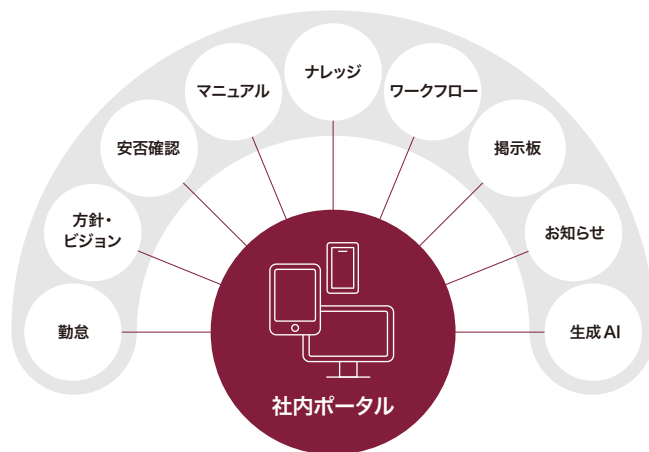


デジタル技術が生み出す、新しい働き方

最先端のデジタル技術の活用により、セキュリティを確保しながら、迅速な意思決定と円滑な情報共有を実現させます。新たな価値創造を目指した、具体的な取り組みを紹介します。

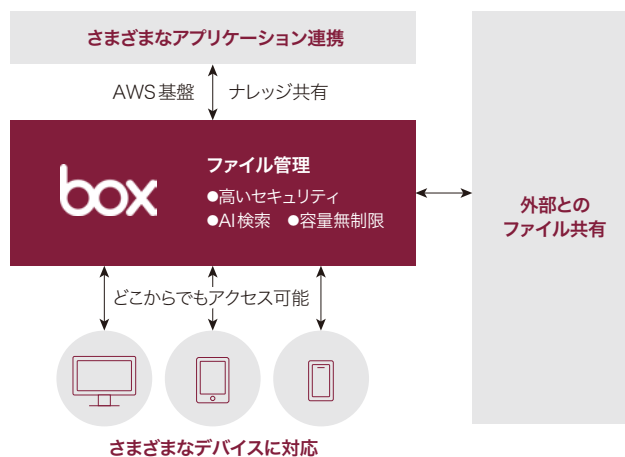
情報共有を加速する、進化する社内ポータル

2025年、社内ポータルを大幅にリニューアルしました。AI検索機能やスマートデバイス対応に加え、現場専用サイトの新設やコンテンツ配置の見直しなど、現場の声を反映した数々の工夫を実装しています。2026年度は、このポータルを情報基盤として活用し、部門横断的な情報連携を強化します。社員の意見を取り入れながら改善を重ね、より強固で魅力的な情報基盤へと進化させていきます。



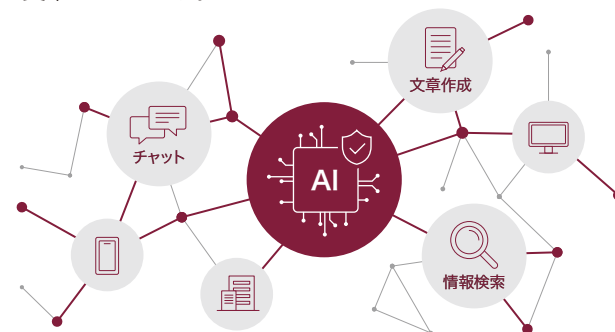
Boxの運用による情報管理体制の変革

従来、部門ごとに分散していた業務データは、共有ルールの違いから属人化や重複作業が発生していました。Boxを中心としたクラウド環境とAWS上の業務システムを連携させることで、情報の統合管理体制へと移行しました。柔軟なアクセス制御とスマートデバイス対応により、現場でも円滑な情報共有が可能になりました。今後は、AIを活用して蓄積データを形式知化し、ノウハウの継承と価値創出につなげていきます。



業務を変える生成AI、これからの働き方

業務効率化と生産性向上を目的に、生成AIおよび各種AIツールの導入を積極的に進めています。TG AI-Chat (竹中グループ独自の生成AI基盤)やCopilotをはじめ、Cogmo、LegalOn、Rimo Voiceなどを活用し、文章作成、要約、情報検索、議事録作成といった業務を迅速化。これらのツールはセキュリティが確保された環境で運用されており、安全性を担保しつつ業務への活用を進めています。また、適切な利用を促進するため、社内ルールの整備やeラーニングによるリテラシー向上にも取り組んでいます。今後は「AIをどう使うか」に重点を置き、社員教育と技術情報の活用を通じて、業務のあり方そのものを変革していきます。



信頼を守る、 情報セキュリティへの取り組み



デジタル社会の進展とともに情報の価値は高まり、サイバー攻撃の手法も日々進化しています。情報セキュリティは、顧客や取引先からの信頼を守り、事業を継続・成長させるための不可欠な基盤です。

当社では、情報セキュリティを事業の重要課題と位置付け、全社的な基本

方針を策定。竹中グループサイバーセキュリティセンター(TAKシステムズ)を中心に、グループ連携による高水準なセキュリティ体制の維持に取り組んでいます。変化の激しい社会環境に対応し、安心・安全な情報基盤を築くことで、持続可能な成長と信頼性の高いサービス提供を支えています。

“対話の文化”で組織を強く、未来をつくる

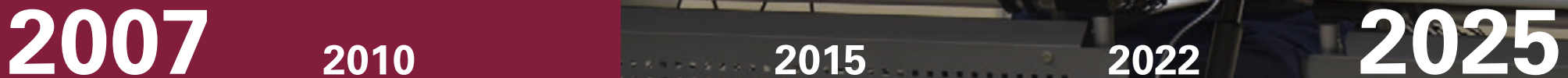
オンサイトミーティングは、経営トップが全国の拠点を訪れ、従業員と率直に語り合う場です。2007年の開始以来18年にわたって、この対話は単なる意見交換にとどまらず、未来を共に描くための原動力となってきました。

当社は数年前より「挑戦への評価」と「変化に対応できる組織」を掲げ、従業員との対話を通じて議論を深めるとともに、現場の声を経営に活かし、働き方改革やDX、人材育成を推進してきました。

従業員一人ひとりの想いを尊重し、全社最適を目指すこの文化は、竹中土木の持続的成長を支える礎となっています。

「オンサイトミーティング」18年の軌跡

経営トップが現場と向き合い、従業員との対話からビジョン、制度が生まれました。



オンサイトミーティングの開始

「2020年ビジョン」制定

2020年ビジョンを改定し
2025年ビジョン制定

竹中祥悟が
社長に就任

ミーティング
累計参加者数 **1,139**名

参加者の「声」から
実現された取り組みなど

- 社内研修制度の周知強化(海外、技術研究所、i-Con)
- 多様な人材が活躍する柔軟な働き方の制度設計
- 挑戦を評価する人事評価制度の改定
- 映像による魅力発信
- 前線で活躍する人材に報いる福利厚生制度の検討と制定
- 作業所の技術伝承、若手作業所長育成のための巡回制度創設

2007
政府構造改革と
建設投資の減少

2010
継続的な市場の縮小と
生き残りに向けた取捨選択

2011
東日本大震災。
建設業の社会的意義再構築

2012
アベノミクス開始。
民間投資需要の復活

2015
取り巻く環境の変化と
戦略の練り直し

2020
新型コロナウイルス感染症の
世界的大流行

2025
日本初の女性首相誕生

時代背景

VISION2035
特集
作品紹介
グループ会社
サステナビリティ
竹中土木について



〈最近のディスカッション〉

Q. グループ連携における役割は？

A. 土木分野の専門企業として、竹中工務店だけでは捉えきれない課題を補充します。両社の知見を融合したソリューション提案でグループに対する顧客価値を高め、さらなる受注増につなげたいと考えています。



オンサイトミーティングに参加し、現場目線に偏りがちだった視野が大きく広がりました。特に「挑戦すること自体を評価する」という話が印象的で、失敗を恐れず前向きに業務へ取り組む意欲が湧きました。

また、社長から会社の存在意義や目指すべき姿を直接伺えたことで、この会社の一員であることに改めて誇りを感じました。今後は、働き方改革や生産性向上を自分事として捉え、会社の発展に貢献できる人材を目指して、向上心を持って業務に取り組みたいと思います。



東京本店 作業所
渡邊 大聖
2020年入社



〈最近のディスカッション〉

Q. 建設業のDXの目的と目指す方向性は？

A. 経験工学である建設業最大の資産は人的資本です。個人の知見を集合知とすることがDXの目的であり、年齢・性別・国籍にかかわらず優秀な人材が能力を発揮するためのDX投資を進めます。



オンサイトミーティングで経営層と直接対話できたことで、自分の役割や今後の成長の方向性を見つめ直す機会となりました。変化に強く、挑戦する組織へ変革するには、従業員一人ひとりが経営方針に触れ、自分の言葉で考える機会が欠かせないと改めて認識できました。

また、私が現在担当している民間工事の受注を伸ばすことが、当社のさらなる発展につながるということを再認識したことで、日々の業務に取り組む意欲がさらに高まりました。



大阪本店 統括営業部
中村 慎
2013年入社



社長が従業員の声を直接聞く真摯な姿勢に驚くとともに、強い刺激を受けました。業界全体を見据えた広い視野で語られる経営戦略に触れ、自分自身の業務を俯瞰して捉え直す貴重な機会となりました。

働き方改革では、業務計画を意識したメリハリのある働き方が定着し、残業削減を実感しています。充実した休暇制度をより能動的に活用する工夫があれば、さらに働きがいが高まると感じました。対話を通じ、今後のキャリア形成のイメージを膨らませることができました。



名古屋支店 総務部
鯉江 翔平
2023年入社

〈最近のディスカッション〉

Q. 当社の存在理由と利益の使い道は？

A. 当社の存在理由は、竹中グループの一員として土木事業を担い最良の作品を世に遺すことです。利益はDXや研究開発、人件費へ適切に投入し、持続的な成長の原動力である従業員へ還元していくことが大切だと考えています。



従業員の想いを組織へ、事業へと反映させる



特集
作品紹介
グループ会社
「サステナビリティー」
竹中土木に「つなぐ」

 鉄道インフラ



北陸新幹線 敦賀駅高架橋および敦賀駅新築

発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 施工地：福井県敦賀市舞崎町～木の芽町地内
 工期：高架橋工事：2017年3月～2023年3月、
 建築工事：2020年1月～2023年12月



京阪電気鉄道大谷1号橋橋梁補修

発注者：京阪電気鉄道株式会社
 施工地：滋賀県大津市大谷町22番付近
 工期：2021年9月～2025年1月

 道路インフラ




圏央道江戸崎橋(下部工)

発注者：東日本高速道路株式会社
 施工地：茨城県稲敷市江戸崎
 工期：2023年5月～2026年2月



隼人道路清水川橋

発注者：西日本高速道路株式会社
 施工地：鹿児島県霧島市隼人町住吉～野久美田
 工期：2022年1月～2026年9月

 トンネル(鉄道・道路)



大野油坂道路 上半原トンネル

発注者：国土交通省近畿地方整備局
 施工地：福井県大野市下半原地先～上半原地先
 工期：2019年9月～2024年3月



北陸新幹線 第2福井トンネル

発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 施工地：福井県福井市二上町地内、銚ヶ崎町地内、
 角原町地内および生野町地内
 工期：2016年3月～2022年2月

治水・利水



小石原川ダム

発注者：独立行政法人 水資源機構
 施工地：福岡県朝倉市江川富士見台
 工期：2016年4月～2021年3月



鳥海ダム左岸上部掘削

発注者：東北地方整備局
 施工地：秋田県由利本荘市鳥海町百宅地内
 工期：2023年3月20日～2025年2月21日

エネルギー



五井火力発電所リプレース

発注者：東芝エネルギーシステムズ株式会社
 施工地：千葉県市原市五井海岸1番地
 工期：先行業務 2019年7月～2021年3月
 本体工事 2021年1月～2025年3月



西目西ノ沢風力発電所

発注者：四電エンジニアリング株式会社
 施工地：秋田県由利本荘市西目町出戸地内
 工期：2020年6月～2022年7月

インフラ長寿命化



中央道大月都留間耐震補強

発注者：中日本高速道路株式会社
 施工地：山梨県大月市大月町花咲～都留市つる
 工期：2021年2月～2025年8月



東名高速 横浜青葉IC耐震補強

発注者：中日本高速道路株式会社
 施工地：神奈川県川崎市宮前区～横浜市青葉区
 工期：2019年12月～2023年11月


 土地活用／造成

中之島五丁目地区土地区画整理事業

発注者：中之島五丁目地区土地区画整理事業共同施行者
 施工地：大阪府大阪市北区中之島5丁目の一部
 工期：2022年12月～2026年1月


東郷セントラル地区宅造

発注者：パナソニックホームズ株式会社
 施工地：愛知県東郷町東郷土地区画整理地内53
 工期：2024年4月～2025年6月


 地下インフラ

竹中住生天神地下接続

発注者：株式会社竹中工務店
 施工地：福岡県福岡市中央区天神2丁目8
 工期：2023年7月19日～2025年6月30日


大手町二丁目地区(再)関連 地下通路

発注者：独立行政法人 都市再生機構
 施工地：東京都千代田区大手町二丁目一番地
 工期：2016年1月～2023年7月


 その他

大阪関西万博PW西工区

発注者：公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会
 施工地：大阪府大阪市此花区夢洲中1丁目先
 工期：2023年4月～2025年2月


廣野ゴルフ倶楽部 8th HOLE 池改修

発注者：廣野ゴルフ倶楽部
 施工地：兵庫県三木市志染町広野7-3
 工期：2025年1月～2025年7月

竹中グループの「道路舗装スペシャリスト」として時代の要請に応え続ける

竹中道路は竹中グループの道路分野を担い、交通の要ともいえる「道路」を基軸に社会基盤の整備を通じて安全で快適な暮らしと社会発展の一翼を担っています。

自然災害の脅威やインフラ老朽化などが課題とされる昨今、時代が求める技術開発と最良の品質を提供することで社会基盤整備に携わる社会的責任を全うし、お客さまのニーズや社会の変化に的確に応え続けます。

また、働き方改革やDX推進、脱炭素への取り組みを加速させながら新しい価値の創成に努め、安全な道づくりと人に優しいまちづくりを通じてサステナブル社会の実現に貢献していきます。



取締役社長 井本 優

「保有技術」の展開

IH式舗装撤去工法

竹中道路が開発した「IH式舗装撤去工法」は、鋼床版とアスファルト舗装の接着面を加熱し、表層・基層を一体で剥離する画期的な技術です。

施工時の騒音を抑制できることで夜間作業が可能となり、鋼床版面を傷つけない上、撤去材の飛散や粉塵発生も少ないため、「周辺環境に優しい工法」として阪神高速・首都高速・名古屋高速などで採用されています。



IH式舗装撤去工法

緑化舗装ハニカムグリーン®

竹中グループが開発する「ハニカムグリーン®」は、駐車場や歩道を芝生で緑化する技術です。環境に優しいグリーンインフラとして、多くのプロジェクトで採用されています。

2025年には、富山県の黒部市総合公園の遊歩道において、家庭ごみを100%再利用したハニカムグリーン®の新型パネルが採用されました。



ハニカムグリーン® (黒部市総合公園 遊歩道)

Topics

宮崎県串間市 災害復旧工事

宮崎県串間市で2023年8月の集中豪雨により発生した法面崩落の災害復旧工事を施工しました。道路会社では手がけることが少ない法面工事でしたが、転落・墜落防止対策を徹底するとともに、アンカー工の定着岩盤位置の確認、注入グラウトの均一性確保と充填管理、受圧板と背面地盤の密着管理など、厳格な品質管理のもとで工事を実施しました。



宮崎県串間市 災害復旧工事

メガソーラーきそ 排水伐採他工事

長野県木曽郡木曽町のゴルフ場跡地におけるメガソーラー建設工事では、竹中土木i-Con部の協力のもと、ドローン測量を実施しました。測量データからコンタ図およびオルソ画像を作成し、地形の把握や丁張り設置、完成出来形図の作成などに活用することで、i-Construction※を推進しています。

※ i-Construction：国土交通省が推進する、ICT等を建設現場に導入することによって建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組み



ドローン測量



測量結果
(コンタ図+オルソ画像)

サステナブルからリジェネラティブへ

竹中グループ経営ビジョンに則り、さまざまな社会課題の解決を目指すとともに持続可能性を超えた「真に豊かな未来」の創造にチャレンジしていきます。

当社は、創立以来「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、お客さまのニーズに応える「作品」を提供し続けてきました。

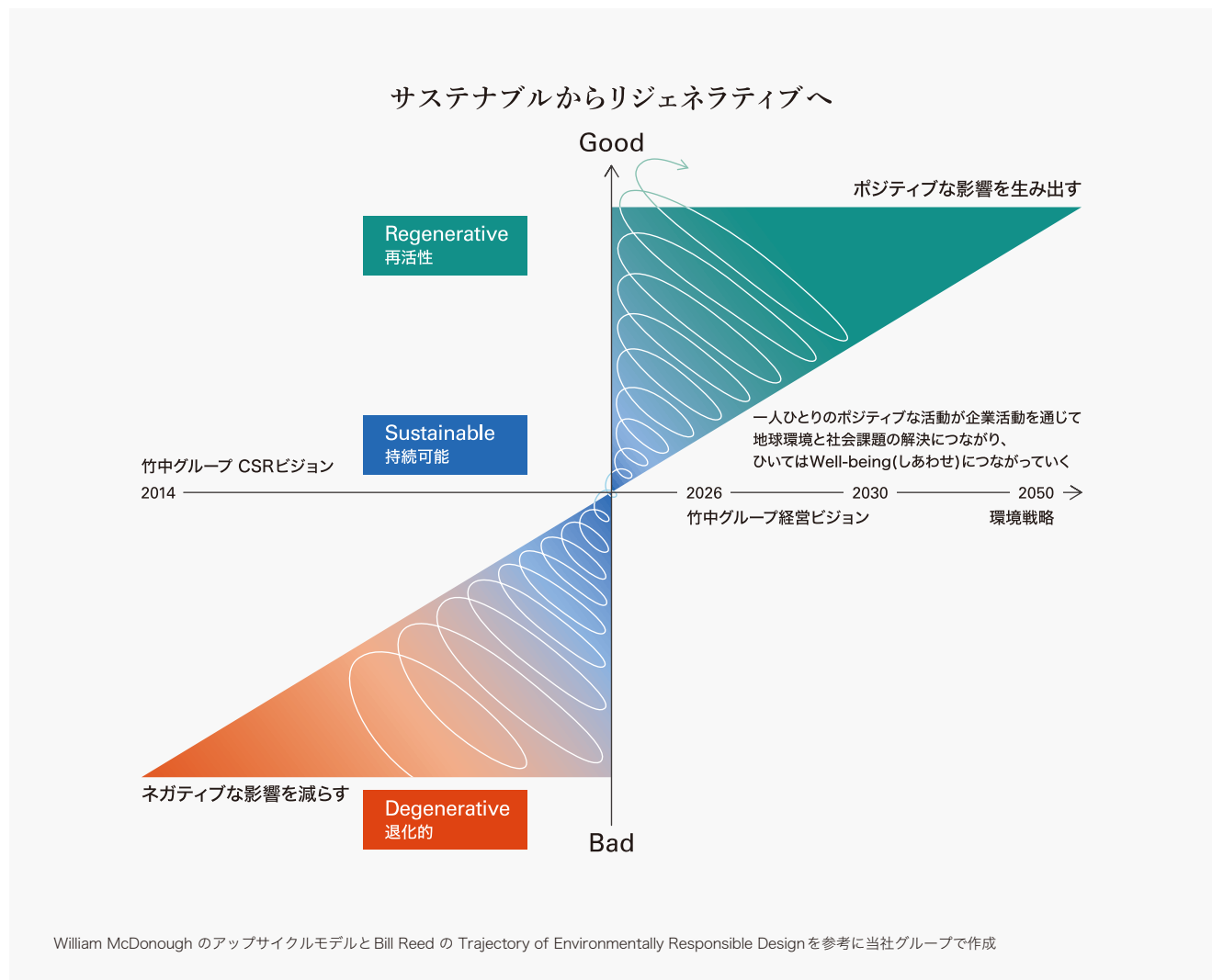
そして、お客さま満足とともに社会の信頼を得て社会的価値を高める事業活動を継続的に実践しています。

土木を主要領域とする当社は、新たな「竹中グループ経営ビジョン」のもと、従来のサステナブル活動からよりポジティブな影響を生み出す「リジェネラティブ」な取り組みへと移行。CSRの理念を基盤に、ESG経営の観点から人・組織・社会システムなどあらゆる領域において、多様なステークホルダーの皆さまとの対話を深めながら事業活動を推進します。

私たちは、地球環境の再生・回復や地域社会の再活性化などにおいて、より積極的なアプローチを通じて社会課題の解決につなげ、環境と調和した豊かな社会の実現に貢献していきます。



竹中技術研究所 調の森 SHI-RA-BE®



重要課題(マテリアリティ)

竹中グループでは、持続可能な社会の実現に向けて、グループ共通の重要課題(マテリアリティ)を特定しています。ESG/SDGsの観点からリスクと機会を洗い出し、それらが顕在化した場合の事業インパクトを分析した上で、グループとして優先的に取り

組むべき課題を抽出し、事業活動との関連性を踏まえて4つのカテゴリーに分類しています。

当社は、このグループ共通の重要課題(マテリアリティ)に基づき、独自の特性を反映した指標(KPI)を設定し、具体的な

取り組みを推進しています。これにより、脱炭素、生物多様性、資源循環、人材活躍などの重要分野において、竹中グループが目指す「リジェネラティブな社会」の実現に貢献していきます。

重要課題(マテリアリティ)の指標と目標(2026年度から実施)

グループ共通		竹中土木	
カテゴリー	マテリアリティ	指標(KPI)	目標年・目標値
品質の高いものづくりとサービスの提供 	企業価値・ブランド力の向上	主要社外表彰件数	各年 2件
	公衆災害や労働災害のない事業所の実現	重大な公衆災害、労働災害発生件数ゼロの実現	各年 0件
	重大な品質問題の絶無	重大な品質問題の発生	各年 0件
	持続可能なサプライチェーンの実現	重大なインシデント(情報漏洩)の発生回数 社内および主要取引先への情報セキュリティ管理の徹底	各年 0件
環境共創 人と自然をつなぐ 	脱炭素 温室効果ガス排出を削減によるカーボンニュートラルの実現	CO2削減率 2030年(グループ目標) Scope1+2:▲46.2% Scope3:▲27.5%	2030年 Scope1+2:▲46.2% Scope3:▲17.5% 2050年 カーボンニュートラル【2019年基準】
	資源循環 全ての事業領域において、3つの「循環」を推進し、「サーキュラーデザインビルド®」を実現する	CO2排出量低減技術、CO2固定化技術の開発案件数	2030年 2件
	自然共生 ネイチャーポジティブに貢献し、自然と共生する世界の実現	混合廃棄物排出率	各年 3%以下
技術革新・DX 新価値創造への挑戦 	働きがいと効率を共に高める 事業プロセスのスマート化	2030年のデジタル変革目標に対するマイルストーン達成率	2030年 100%
	事業価値を向上させるソリューション	デジタル技術適用による価値創出	
	DE&Iの推進による多様な働き方の実現による個のキャリア充実と成長機会の創出	作業所における4週8閉所の達成率	各年 100%
人材活躍 人づくり・場づくり 	魅力づけとエンゲージメント向上	男性の育児休業取得率	2030年 100%
	人権の尊重	女性管理職比率	2030年 5%以上
	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの継続的実施の検証 竹中グループとして実施	各年 1回

地球環境を未来へつなぐ

環境方針に基づき、あらゆる事業活動において環境負荷の低減に取り組むとともに、竹中グループが目指す脱炭素、資源循環、自然共生の取り組みを調和させることで、サステナブル社会の実現を目指しています。

脱炭素社会の実現

「竹中グループCO₂削減長期目標」に則り、あらゆる事業領域で「脱炭素」や「CO₂削減」を推進しています。さらに現在は「リジェネラティブ」なアプローチにも着手しており、さまざまな課題の解決と、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。



工事現場の仮囲いに「チャレンジ!ゼロCO₂」の看板を掲示

カーボンニュートラルに向けてSBT認定*を取得

竹中グループは、2022年12月に設定した「CO₂削減長期目標」について、2024年3月に「SBT認定」を取得しました。

当社においても、「環境と共生する社会基盤の構築に努め、社会の持続的発展に貢献する」との環境方針のもと、事業活動のあらゆる場面で「脱炭素」への取り組みを加速させ、竹中グループが目指す「2050年カーボンニュートラル」の実現に貢献していきます。



* SBT認定：企業の温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定で定められた目標に沿って設定されているかを評価するもので、企業が地球温暖化対策に科学的に裏付けられた方法で責任ある行動をとっていることを示す強力な指標となるもの

SBT認定を受けた「竹中グループCO₂削減長期目標」(基準年：2019年)

Scope 1+2 (自社の燃料や電力・熱の使用に伴う排出)	2030年までに46.2%削減、 2050年までに100%削減
Scope 3 (自社の活動に関連する他者の排出)	2030年までに27.5%削減、 2050年までに100%削減

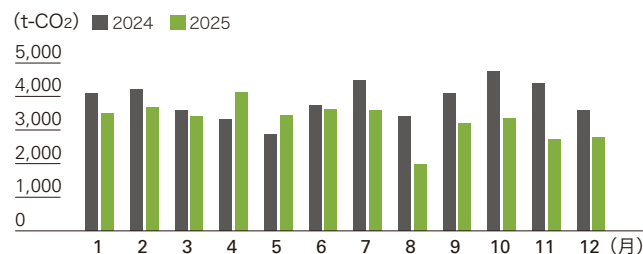
Scope1：燃料の使用に伴う排出 Scope2：使用した電力・熱が創出された際の排出
Scope3：自社の活動に関連する他社の排出(Scope2以外)

「Zeroboard construction」を利用したCO₂排出量の把握

当社では、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層強化するため、2024年から主な作業所でCO₂排出量算定ソフト「Zeroboard construction」を活用しています。内訳の把握や月別推移など、CO₂排出量を正確かつ迅速に可視化できるようになったことで、削減目標の達成に向けた効果的な施策展開が可能となっています。

2025年度は2019年度比で7.5%減少するなど、確かな成果が表れており、今後もさらなる改善を目指します。

月間CO₂排出量



Topics

竹中グループ「環境月間キャンペーン活動」に参加

当社は、毎年6月に実施する「竹中グループ環境月間」キャンペーンに参加しています。

2025年度は、各部門・作業所において「竹中グループ環境月間メッセージ」の伝達・周知を行うとともに、グループ統一ポスターや省エネポスターを掲示し、従業員一人ひとりが省エネ行動を意識する機会としました。また、「竹中グループ環境・社会貢献賞」表彰式にも参加し、優れた取り組み事例を共有。今後も、竹中グループの一員として環境配慮活動を積極的に推進していきます。



「環境月間メッセージ」の伝達



グループ統一ポスターの掲示



グループ統一ポスター

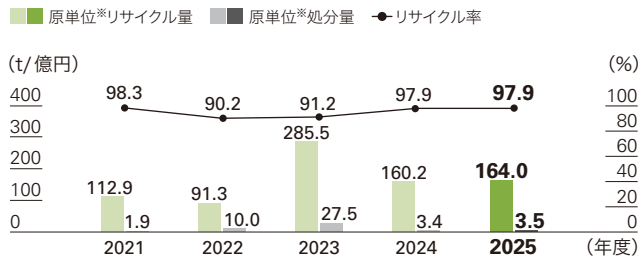
循環型社会の推進

持続的に発展を続ける循環型社会の実現に向けて、積極的な取り組みを行っています。

建設副産物のリサイクル・再資源化を促進

全国の作業所において、工事により発生する建設副産物の発生抑制と再利用・再資源化を促進し、資源循環型社会の形成を強力に推進しています。

建設副産物のリサイクル量と最終処分量およびリサイクル率



※ 原単位：ある量を比較する場合に、業績(仕事量)の大小に影響されないよう、基準となる単位。当社は「施工高1億円当たり」を採用している

循環型社会への意識啓発活動

資源循環型の社会を実現するためには、従業員一人ひとりの意識の啓発や知識の習得が不可欠です。そうした活動の一環として、全国の本支店では廃棄物処理施設の見学会などを実施し、限りある資源を再活用する「循環型社会」への意識および知識の向上を図っています。



廃棄物処理施設見学会(大阪本店)



廃棄物処理施設見学会(名古屋支店)

自然共生社会の構築

全国の建設工事において、生態系保全や生物多様性に配慮したさまざまな取り組みを行い、自然環境との共生を図っています。

従業員メッセージ

廃棄物処理施設見学会に参加して

新入社員として、愛知県半田市にある株式会社タツノ開発の産業廃棄物中間処理施設の見学会に参加しました。現場で廃棄物の分別・搬出に関わることがあっても、その後の処理工程に関わる機会はありません。見学会では、廃棄物がどのような工程を経て処理されていくのかを実際に見学し、廃棄物処理が循環型社会を支える重要な仕組みであることを理解しました。また、廃棄物の実物を確認しながらマニフェスト(産業廃棄物管理票)の記入も体験しました。現場では電子マニフェストが主流となってきていますが、紙のマニフェストを用いることで処理の流れを正しく把握し、適切処理の重要性を再認識できました。

今回の見学を通じて、より一層環境負荷低減への意識が高まりました。今後は、安易に混合廃棄物とせず、分別を意識した工夫を現場で実践するとともに、作業員の方々にも周知していきます。



東京本店 作業所
高砂 宏太郎
2025年入社

事例

周辺環境に配慮した施工例

自然豊かな環境で実践した 再生可能エネルギーの活用と水環境への配慮

北海道・伊達市の高速道路高架下に広がる周辺環境は、多様な動植物が生息する自然豊かなエリアです。「道央自動車道 長流川橋耐震補強工事」では、こうした環境への影響を抑えるため、仮設発電機の使用を最小限にし、太陽光パネルと蓄電池を組み合わせた電源システムを導入。事務所で使用する電力を再生可能エネルギーでまかない、騒音や排ガスの低減につなげました。

また、少量ながら発生する工事用排水についても簡易濁水処理設備を設置し、pHや濁度を細かく管理した上で放流するなど、水環境にも配慮しました。



太陽光パネルによる発電



簡易濁水処理設備

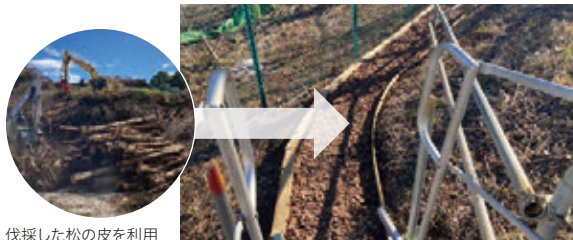
事例

資源循環に配慮した施工例

伐採材の松皮を利用した安全通路の整備

神奈川県で実施した土地拡張造成工事では、伐採工事で発生した松皮を再利用し、作業員や関係者が安全に通行できる仮設通路を整備しました。

通常は産業廃棄物となる伐採材を有効活用することで、廃棄物の削減と資源循環の推進に寄与。さらに、松皮を敷設することで周囲の景観を損なうことなく、自然な風合いの通路を形成し、周辺環境との調和を図りました。



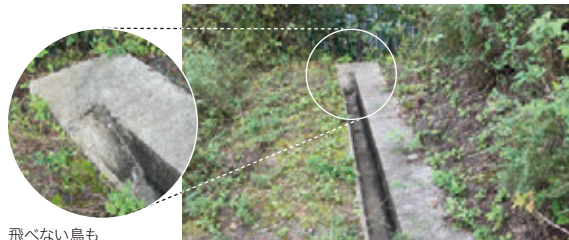
伐採した松の皮を利用

周囲の景観とも調和した安全道路

自然共生に配慮した施工例

小動物が脱出可能な側溝の設置

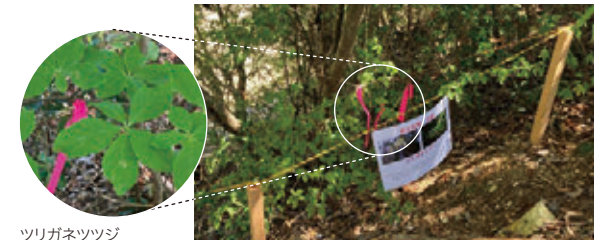
神奈川県で進めているリニア中央新幹線のトンネル新設工事では、多様な動植物が息づく周辺環境に配慮し、全ての側溝の端に小動物が脱出できるスロープを設置しています。現地にはイモリやヒダサンショウウオ、トウキョウダルマガエルなどの両生類をはじめ、地上を移動する小動物や、まだ飛べないひな鳥も生息しています。こうした生きものが側溝へ誤って落下した際に自力で脱出できるようにすることで、自然環境と共生する施工を実現しています。

飛べない鳥も
脱出できるスロープ

生物多様性に貢献するスロープ付きの側溝

希少植物「ツリガネツツジ」の保護と工事の両立

岐阜県で進めている東海環状自動車道の橋梁(下部工)工事では、周辺に生息する希少植物「ツリガネツツジ」の保護を最優先に施工計画を立案しました。生息地の減少が懸念される種であることから、事前に詳しく調査し、専門家の助言を得ながら作業範囲や資材置き場を検討。さらに、生育域を明確にするため、木杭やトラロープ、リボンで保護区域を表示し、作業員全員が位置を確実に把握できるようにしました。工事中も定期的に確認し、自然環境を守りながら安全な施工を実現しています。



ツリガネツツジ

工事関係者の誰もがわかるように明示

安全を最優先に、設置方法の工夫によるコスト抑制と景観維持の両立に取り組みました。廃材を活用した安全通路を整備しました。工夫次第で低コストでも安全は確保できると学びました。今後はプロセスも重視し、原価低減と品質確保を両立させる提案を継続していきます。



東京本店
作業所
緒方 淳
2019年入社

希少植物が生息する現場で、自然尊重の姿勢のもと専門家と協議を重ね、環境保全と施工の両立を図りました。この過程は土木技術者として視野を広げる貴重な経験となりました。今後も自然と社会の調和を意識し、持続可能な施工を現場の判断に反映できるよう、努めていきます。



名古屋支店
作業所
長瀬 聡良
2020年入社

地域社会の発展と共に

地域の皆さまとの相互理解に努め、良好な関係を構築しながら事業活動を行っています。
さらに、地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら社会貢献活動を推進しています。

地域社会への貢献

作品や技術の公開を通して「ものづくり」の精神や知識・技術の普及と発展に寄与するとともに、小中学生対象のキャリア教育や特別授業、さまざまな社会貢献活動などを通じて地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。

地域社会との交流

全国各地の事業所・作業所において地域コミュニティとの交流を通じて親睦を深め、良好な関係を維持・発展させていきたいと考えています。

従業員メッセージ

地域との信頼構築と次世代への魅力発信

土木工事は地域生活に密接に関わるため、住民の方々との信頼構築が不可欠です。当社は工事着工時に開催する現場説明会で多くの方と対話し、生活に支障が出ないよう仮設歩道を確保するなど、配慮しています。

また、建設労働人口の減少を見据え、近隣学校で建設業の役割や魅力を伝える取り組みにも注力しています。

今後も、地域の方々と交流を通じて、より良い地域社会の実現に貢献していきます。



管理本部総務部長
砂田 幸秀
1996年入社

地域住民の要望に応えた貢献例

暮らしの安全と利便性を守るための地域密着型の取り組み

各地の工事では、地域住民の不便や不安を解消するため、さまざまな声に耳を傾けて柔軟に対応しています。

千葉県のと地区画整理事業では、既存の通学路が使えなくなることから、保護者の意見を踏まえ、子どもたちが安全に通行できる仮設通学路を整備しました。さらに、工事の進捗により交通量が増えることを見込んで既存道路の幅員を拡幅し、車両の出入りに配慮した通行環境を確保しました。

地元小学生の通学仮設通路を整備



歩道整備着工前



歩道整備完了後

埼玉県の管路新設工事では、沿道側溝の劣化により雨水が周辺の畑へ流出するという課題があり、住民からの相談を受けて側溝の目地を補修しました。

広島県のスマートインターチェンジ工事では、市道の通行止めに伴って寄せられた「歩行者通路の確保」や「迂回路の照度向上」の要望に対し、高輝度LEDテープライトの設置や水路の蓋掛けを迅速に実施し、安全性の向上を図っています。

これからも、現場ごとに異なる地域の要望に真摯に向き合い、地域と共に歩む施工を実現していきます。

近隣住民のために側溝を補修(埼玉) 近隣住民のために照明を設置(広島)



側溝クラックの補修



高輝度LEDテープライト設置前



地元住民への配慮を評価され、発注者から授与された表彰状

設置後

事例

地域の安全への貢献例

歩行環境と視認性に配慮した道路沿線の整備

茨城県で実施した首都圏中央連絡自動車道の橋梁工事では、地域住民が安心して通行できるよう、周辺道路の状況に配慮しました。

工事用道路の周囲は水田や休耕地が多く、春から秋にかけて路肩に草木が繁茂します。視界不良や歩道境界の判別が難しくなり、歩行者の安全にも影響が生じる恐れがありました。こうした状況に対応するため、周辺道路の草刈りや清掃活動を定期的に行い、車道の視認性向上や有効幅員の確保を図りました。



現場周辺道路の草刈り清掃活動

次世代育成への貢献例

土木の役割と魅力を伝える出前授業の継続

当社では、子どもたちに土木の魅力や、ものづくりを通じて社会を支える仕組みに触れる学びの機会を提供しています。本社、技術開発部では、認定NPO法人「おやじ日本[※]」の活動に協力し、都内を中心に小中学生に向けた出前授業を継続開催。「レンガアーチ橋づくり」などを通じて、インフラの重要性を伝えています。

※ おやじ日本：2004年に発足し、2012年に認定特定非営利活動法人となった団体。家庭にとどまらず、学校や地域における子どもに関する情報提供や、各地の「おやじの会」の支援を通じて、子どもたちの健やかな成長に貢献することを目指している



砂と水だけでレンガアーチを製作する体験授業は毎年人気のプログラム

鹿児島県・喜界島^{きかい}では「地下ダム」の仕組みを学ぶ出前授業を実施しました。早町小学校^{そうまち}では動画を用いて、地下に築かれた止水壁が水を蓄え、生活用水や農業用水として活用される仕組みを紹介しました。児童たちからは多くの質問が飛び交い、活発な授業となりました。

また、喜界小学校の児童を現場に招いた見学授業では、施工中の状況を見ながら、止水壁の役割や工事の進め方を説明しました。水が貴重な島で暮らす子どもたちにとって、地域のインフラが自分たちの日常を支えていることを実感できる貴重な機会となりました。



止水壁前で実施した出前授業

工事で使用する道路付近では、草木に覆われた歩道を避け、車道を歩く近隣住民の姿を頻繁に見かけていました。所長と相談し、歩道の草刈りや清掃を定期的に行い、住民の方が安心して歩道を利用する様子から、現場内だけでなく周辺の安全にも目を向ける大切さを実感しました。



東京本店
作業所
新谷 尚人
2016年入社

初めて出前授業で講師役を務めるにあたり、「レンガアーチ橋」の歴史を調べてテキストを作成するなど、私自身にとっても多くの学びがある機会になりました。参加した子どもたちの感想に、「弟にも体験させたいので今後も続けてください」という声もあり、継続して開催することの大切さを実感しました。



竹中技術研究所
研修生
宮下 侑也
2020年入社

事例

地域活動への参加例

地域行事への参加を通じた交流と暮らしの支援

橋梁の耐震補強工事を実施した北海道・伊達市で、さまざまな地元の行事・活動に参加しました。

4月には「伊達ハーフマラソン」で給水係やランナーとして参加し、8月には「伊達武者まつり」で山車の引き役を務める町内会チームに参加。観客約20,000人が集う夜のパレードを盛り上げました。また、6月から9月にかけては現場近くの市道沿いで草刈りを定期的に行い、運転時の視認性向上や交通安全に配慮するなど、日常の環境維持にも取り組みました。



町内会チームに参加した夜のパレード



草刈りで運転視界を確保

イベントへの参加例

地域団体や行政機関が主催する催しへの協力

京都府亀岡市の道路工事では、森林組合が主催する地域イベントに協力し、案内チラシの作成や、当日のくじ引き・ヨーヨー釣りの出店を担当しました。120tクレーン前での記念撮影も行い、来場者のにぎわいづくりにも寄与しました。

また東京都では、下水道局が実施する地域向けイベント「サマーフェスタ」に参加。発進基地を開放し、施工状況を紹介する動画やパネルを用いて、工事への理解促進を図りました。



120tクレーン前での記念撮影(京都)



下水道局の「サマーフェスタ」(東京)

レクリエーション実施例

発注者と地権者の思いを大切にしたい

レクリエーションの企画

神奈川県土地造成工事は、発注者にとって24年ぶりの大規模土木工事であり、地権者にとっては先祖代々受け継いできた土地を手放す決断が重なる、特別な節目でした。双方の思いに丁寧に向き合うため、互いに気軽に交流できる場をつくれぬかと考え、現場で伐採した竹を活用した流しそめんのレクリエーションを企画。発注者・地権者と現場スタッフが親しく言葉を交わせる機会となりました。



伐採した竹を利用した流しそめん



北海道伊達市の橋梁補強工事に従事する中で、「伊達ハーフマラソン」や「伊達武者まつり」といった地域イベントに参加しました。特に、住民の方々と共に約1.5kmにわたって山車を引き切った際の一体感と喜びは、今も心に深く刻まれています。こうした地域住民との交流は、私自身の働き方にも変化をもたらしました。練習時間を確保するために業務の効率化を意識するようになり、残業削減にもつながりました。

地域住民の方に工事についてご理解いただくことももちろん大切ですが、私自身は交流を通じて地域の安全と快適さに貢献したいという気持ちが強まりました。転勤が多い仕事ですが、今後も自ら積極的に地域に飛び込み、交流を通じて信頼の輪を広げていきたいと思っております。



北海道支店
作業所
新谷 駿元
2023年入社

従業員と共に成長し続ける

多様な人格・個性が尊重される職場づくりを行うとともに、安全・健康にも配慮し誰もが安心して働ける職場環境を確保することで、従業員と共に持続的な成長を目指します。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進

性別・国籍・年齢・障がいの有無や性的指向、性自認などにかかわらず「多様な人格・個性」を尊重し、誰もが能力を発揮できる職場環境の構築を目指しています。

従業員の価値観や働き方、キャリア形成などの多様性を最大限に尊重し、各人の社内外で置かれた状況による差異を可能な限り取り除くことで「働きがい」を高め、従業員とその家族が公私にわたり健康で充実した生活を送ることも重要と考えています。



技術職として活躍するグローバル人材の従業員



障がい者雇用を企業と共に支える農園型サービス「わーくはびねす農園」(東京・豊洲)で野菜を栽培する従業員

さらなる女性活躍推進と社内意識の醸成に向けて

「えるぼし」認定取得や「けんせつ小町」への取り組みで女性の活躍推進を加速させ、女性同士のワーキンググループや対話を通じて女性従業員のライフプランをサポートしています。

一般社団法人日本建設業連合会の「けんせつ小町」活動に基づいて、当社では「かぐやこまちワーキンググループ」の呼称でさまざまな活動を展開しており、女性と男性の相互理解を促進する対話の場を設け、職場環境の改善やキャリア形成の公正化を図っています。

当社の業務の中核を担う施工現場では、少子高齢化などの影響による施工管理人員の減少に伴い、今まで以上に女性が働きやすい環境づくりを継続することが急務となっています。

女性活躍を早期に実現させるための主体的な活動を通じて、男性女性双方が思いやりとやりがいを持って働ける「新3K」(給与・休暇・希望)の建設現場を目指しています。



建設現場や職場環境の働きやすさをチェックする、かぐやこまちメンバー



海外の地下鉄工事現場の実務を日本に紹介する、かぐやこまちメンバー



かぐやこまち定例会議にて、先輩社員とキャリア形成について意見交換

未来を担う人材の育成

当社では、「自ら考え行動できる人材が真のプロフェッショナルとして時代に適合した新たな価値を創出する」という考えのもと、仕事を通じた人材育成を重視しています。

1年間に及ぶ「新入社員研修」をはじめ、一般職や役職者のスキルアップを図る「階層別研修」、技術系から事務系まで幅広く対応する「職能別研修」、グローバル人材の育成や技術士などの資格取得を推進する「目的別研修」など、全ての従業員のキャリア形成を支援する継続的な人材育成・教育に力を注いでいます。

多様な研修制度でキャリアアップを支援

全国の事業所から選抜して次代を担う技術者を育成する「技術研究所研修生制度」をはじめ、作業所の施工効率を高めるICTやBIM/CIMの活用促進を担う「i-Con※人材育成制度」、海外工事のノウハウやマネジメントを竹中グループの海外拠点にて学ぶ「海外研修生制度」など、意欲ある従業員が挑戦できる多様な研修制度を設けてキャリアアップを支援しています。

※ i-Con：国土交通省が進める「i-Construction」の略称。i-Constructionとは、国土交通省が推進する、ICTなどを建設現場に導入することによって建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組み



竹中技術研究所で研修内容を報告する技術研究所研修生



英語でコミュニケーションを図る海外研修生



トンネル工事の完成形を最新のICT機器を用いて説明するi-Con研修生

従業員メッセージ

技研研修生制度を通して

竹中技術研究所では、地盤・基礎グループに所属し、主に地盤改良をテーマとした技術開発業務に従事していました。2年間の研修期間中は専門的な知識の習得に加え、竹中グループのさまざまな分野の専門知識を持った人たちと交流をする機会をいただき、人脈を広げられたことは大きな財産です。

また、研修期間中はさまざまな業務外活動にも積極的に参加し、特に技研水泳部で参加した大会では東京都の新島まで船で行き、海を1.5km泳ぎ切りました。

きれいな海で水泳部員として泳ぐことができ、入賞できたことは一生忘れることができない良い思い出です。



大阪本店 作業所

奈須 隆一
2018年入社

i-Con人材 育成メンバーとして

i-Conグループは、官庁発注の工事が2025年から全てICT指定工事となっている中で、国土交通省が掲げる「i-Construction 2.0」の考え方に基づいて、ICT機器の活用や施工のオートメーション化などを推進する部署です。配属当初は専門用語や機器の名称などに戸惑うこともありましたが、一つずつ理解を深めながら経験を積んでいます。

将来は周囲から頼られ、現場を支えられる技術者になりたいと思っています。



生産本部
生産支援部
i-Conグループ

田代 優衣
2024年入社

充実した従業員支援

従業員の誰もがいつでも安心して働ける環境整備を重視。育児や子育て、介護などをフォローする従業員支援制度の充実を図っています。

従業員の想いと向き合う

オンサイトミーティング

当社は「企業の一番の財産は従業員」という考えのもと、社長が事業所や作業所に出向いて従業員とフェイス to フェイスで懇談する「オンサイトミーティング」を継続して行っています。

毎回8～10名の若手・中堅層が参加し、社長からは「経営層の想いと考え」「経営環境と課題」について説明があり、従業員からは、職場環境の改善など「会社への要望」や「仕事に対する考え方と将来の夢」などが率直に語られ、活発に意見が交わされます。さらに、ミーティングの内容は全従業員と共有され、「皆の想い」をワークライフバランスの充実や教育機会の拡充などに反映させています。

→ P.29-30 特集6 オンサイトミーティング



熱のこもったメッセージも交わされることも多いオンサイトミーティング

主な従業員支援制度

事項	制度	内容
育児	短時間勤務	子女が中学校就学の始期に達するまでの間について申出可
	所定外勤務の免除	
	始業・終業時刻の繰り上げまたは繰り下げ	
	時間外勤務の制限	
	深夜勤務の制限	
	看護休暇	
	勤務時間の繰り上げ、繰り下げ特例	
介護・傷病	テレワーク	小学校3年生終了時まで申出可
	テレワーク	要介護1以上は申出可
	介護休業の取得日数	対象家族1人につき通算365日まで3回を上限に分割取得可 要介護状態区分1から対象
出勤時間	シックリーブ(失効年休の積立制度)	私傷病および家族の介護のために失効年休を最大30日まで利用可
	時差出勤	4つの勤務時間帯の中から申し出可
家族	家族団欒休暇	家族と別居して生活している場合、帰省時に取得可
特別休暇	勤続10・20・30年目に付与される長期有給(勤続10年目は土休日除く5日、勤続20・30年目は同10日を付与)	有効期間は4年間 連続または分割取得可 未消化日数は特別シックリーブに積み増しされ定年まで利用可
災害	被災時の見舞金制度	自然災害などに遭った場合に支給

創立記念総会の開催

全従業員が参加する「創立記念総会」を毎年開催しています。本支店ごとに役職員が一堂に会し、経営方針の説明や、優れた業務成果を上げた社員やプロジェクトを表彰しています。創立記念総会後の懇親会では、経営トップや仲間との歓談を通じて一体感を醸成しています。



創立記念総会の懇親会では、全国の本支店の社員と経営層が歓談する機会も

ステークホルダーとの交流

将来にわたって健全な事業活動を継続するため、積極的にステークホルダーとの交流を行っています。そこで議論された意見・課題などは全社で共有し、さまざまな事業分野へフィードバックしています。

協力会社とのパートナーシップ 絆を深める「竹栄会活動」

「竹栄会」は、全国183社の協力会社で構成される組織です。技術力の強化と生産性の向上、労働災害防止活動を柱に、会員相互の資質向上と経営基盤の強化を図り、共存共栄の関係を築くことを目的としています。

活動内容は「生産性向上事業」をはじめ「労働災害防止事業」や「労災互助事業」など多岐にわたります。当社はこうした取り組みを共に推進する良きパートナーとして、多方面にわたって協力・支援体制を構築しています。

安全総大会の開催

当社では、毎年7月1日～7日までの全国安全週間に先立ち、全国7地区の竹中土木安全衛生管理委員会と竹栄会とが共催して「安全総大会」を開催しています。

大会では、安全衛生管理に秀でた作業所や協力会社および技能労働者を表彰。「労働災害ゼロ」に向けて安全意識の向上を図るとともに、相互の発展に寄与するパートナーシップを強化しています。



安全総大会で想いを語る竹中祥悟社長

協力会社と共に進める働き方改革

当社では業務効率化を目的に、株式会社リバスタが提供するアプリケーション「Buildee 調整会議・労務安全」を全現場に導入しています。

Buildeeは建設現場における日々の作業間連絡調整、労務安全書類作成、入退場管理などの業務を効率化できるツールで、ネットワーク環境があればパソコン、スマートフォン、タブレットで利用できます。協力会社の皆さまには無償で利用できる環境を提供し、建設業における生産性向上、働き方改革への寄与を目指しています。



朝礼時にタイムリーに情報を共有

優良職長を認定する 「竹中土木マイスター制度」

時間外労働の上限規制が適用される建設業においては、品質や生産性の向上のみならず労働災害防止は喫緊の課題となっており、そのためには若手技能者の育成と優秀な職長の確保が不可欠です。

そこで、施工現場における安全・品質の確保および生産性の向上、さらに、若手技能者の早急な育成と技術の継承を目的に『竹中土木マイスター制度』を導入しています。

「竹中土木マイスター」認定条件

① シニアマイスター

「マイスター」として3年経過した後、
顕著な貢献をしたと当社が認めた者

② マイスター

- 協力会社における役員または社員
- 建設キャリアアップシステム(CCUS)登録者
- 作業所長の推薦する職長としての技能および指揮がともに優秀であり、当社の生産活動に多大な貢献をしたと認められる者

上記に加え下記資格に準ずる者

- 登録基幹技能者資格を有する者
- 10年以上の実務経験および3年以上の職長経験を有する者
- 建設キャリアアップシステムの技能レベル3以上の者

ヘルメットステッカー

シニアマイスター(ゴールド)



マイスター(シルバー)



竹中土木マイスターに認定された協力会社従業員メッセージ

現場で磨いた技術と想いを次の世代へ継承していきたい

株式会社要工業に入社して30年、数多くの構造物工事を経験してきました。竹中土木さんとは4つの現場でご一緒し、2024年に「竹中土木マイスター」に認定されました。この30年間で培った施工方法、安全管理、工程管理といったスキルは私にとっての大きな財産です。まだ入社2～3年目の頃、職人の親方から「段取り8分仕事2分」という言葉を教わりました。当時は理解できませんでしたが、経験を積む中で、段取りの重要性を、身をもって学びました。段取り8分ができていれば、残りの仕事2分で予期せぬトラブルが生じても落ち着いて対処できます。私はこの教えを今もしっかりと守っています。

構造物は何十年も形として残り、未来へと受け継がれていくものです。「これは私たちがつくった」と胸を張って言えるものでなければなりません。そう考えるからこそ、後悔のないようにできることは全てやり、妥協しないようにしています。

「竹中土木マイスター」に認定していただいたことで、改めて手本となるよう、もっとスキルを磨いていこうと決意を新たにしました。未来の土木業界に少しでも貢献できるよう、これからも努力を重ねていきたいと思えます。竹中土木と共に、今ある技術をベテランから若手へ継承しつつ、より良い現場づくりに尽力し、共に成長していければ幸いです。



株式会社要工業
桑原 明啓さん

未来を担う学生への支援と交流

「将来にわたり事業活動の発展を継続するためには従業員
の確保・育成が肝要」と考え、建設業の未来を担う学生たちへ
の支援と交流に力を注いでいます。

インターンシップ(就業体験)

将来の仕事に肌で感じることができる「インターンシップ」
は、学生にとって重要な機会です。2025年も学生へのフォロー
にウェブサイトを活用するなどの対策を講じ、全国各地の作業
所で見学と就業体験を実施しました。

今後も、学生たちとの交流を通じて意見や想いなどを共有
し、将来を担う技術者のキャリア形成や人材育成に役立てて
いきます。



2025年度インターンシップ(高速道路橋梁の下部工工事)

日建連「けんせつ探検隊」現場見学会を開催

当社は、一般社団法人日本建設業連合会が主催し、小中学
生やその保護者を対象として建設現場見学を行う「けんせつ探
検隊」に2022年から参画しています。重機への乗車体験など
「土木のお仕事」を体験していただくとともに、四足歩行ロボッ
ト「SPOT」の操縦体験や、ARを使用して高さ約40mの地盤
改良機を恐竜の高さと比較するなど、土木工事を支える最新
機器にも触れていただきました。

今後も、子どもたちに建設業の魅力を知ってもらい取り組み
や発信を続けていきます。



2025年けんせつ探検隊参加者との記念写真

大学生への出張講義

九州大学の工学部2年生を対象とする「土木と社会セミ
ナー」に、当社大阪本店営業部および本社営業本部の社員が
外部講師として招かれました。講義では、土地区画整理事業
をはじめとする「まちづくり」の実例や土壌汚染対策について説
明するとともに、これからの土木技術者に求められる素養や知
識などを、実業に携わる立場から詳しく解説し、聴講した学生
から大変好評をいただきました。



九州大学「土木と社会セミナー」での講義の様子

講義を受講した学生からのメッセージ

まちづくりのやりがいを深く実感

土木の仕事は「ものをつくる」だけでは完結しないこ
とを学びました。土地区画整理事業は住民の思いや
地域の歴史と深く結びついており、時間をかけて理解
を得る姿勢が重要であること、また、土壌汚染対策の
ような目に見えない問題では初期段階で丁寧に対応
することがまちの価値を守ることに繋がると気づかれ
ました。

土木技術者には技術力に加え、人と向き合う力や長
期的な視点が求められます。試行錯誤を重ねながら
も、まちづくりに関わる土木という仕事には、大きなや
りがいがあると感じました。

九州大学 工学部

A・A

コーポレート・ガバナンス

当社は企業理念のもとで「品質経営」を実践し、お客さまの満足や社会からの信頼を得るとともに企業としてのガバナンスを高めながら社会的責任を果たしてまいります。

経営の質の向上と、迅速で的確な意思決定を行うガバナンスの充実

お客さまや広く社会から信頼を得て、企業の社会的価値を高めるという考えのもと、企業活動全体の質の改善向上と経営の倫理性・透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンス体制を構築し適正な運営に取り組んでいます。

当社は、経営トップが率先垂範して企業倫理の確立と教育・啓蒙を図っており、従業員一人ひとりが企業行動規範を徹底実践することで、法令およびその他の社会規範を遵守し、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行うことで、社会的責任を果たしてまいります。

また、会社法および会社法施行規則に基づき、竹中グループ共通の企業理念である「正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし」という社是のもと、内部統制システムの見直しを継続的に図ります。

取締役会や執行役員会、経営会議を代表とする各種会議に加え、社会の持続的成長を実現するためサステナビリティ中央委員会を整備し、これらの有機的な運営により、経営の質の向上と経営意思決定の迅速化を図ってまいります。

コンプライアンス体制の構築と徹底

コンプライアンスを推進する体制として、本社に「CSR・コンプライアンス推進責任者」、各本支店に「CSR・コンプライアンスリーダー」を選任し、当社ならびに竹中グループの一員としての教育・啓発の推進役としています。

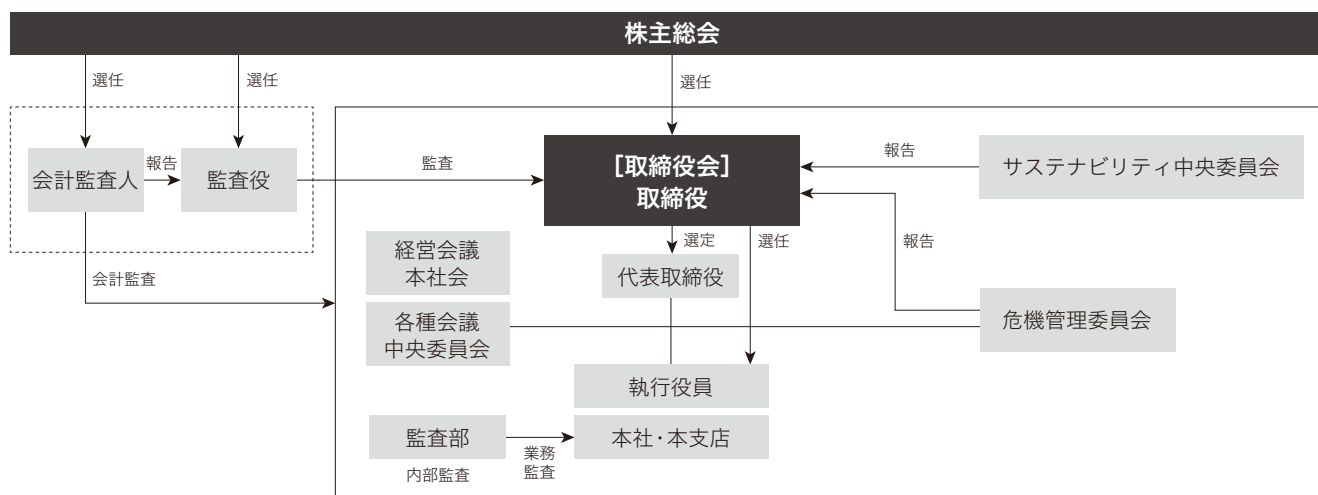
具体的な取り組みとしては、竹中グループ全体で「eラーニング」を利用したコンプライアンス教育の実施や「CSR・コンプライアンスニュース」の配信を行うほか、毎年11月に実施する「竹中グループCSR・コンプライアンス月間」において、社外講師による「役員セミナー」の開催や職場における「CSR・コンプライアンスミーティング」を実施。このような活動を繰り返し行うことで、コンプライアンスを含むCSRに関する知識・意識の向上を図っています。

また、社長を委員長とする「サステナビリティ中央委員会」では、重要リスクを特定し活動方針を定めて推進状況を確認し、個別事案の対応状況を確認し改善策を指示しています。

コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス経営への取り組みを強化するために、違反等に関する通報を適切に処理し、自浄作用を高めるとともに、外部への通報による風評リスクなどを減少させることに資するため、従業員用としてコンプライアンス・ヘルプラインおよび竹中グループ・コンプライアンスヘルプラインを、また、社外の協力関係者用としてパートナーズ・ネットを設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



法令遵守への継続した取り組み

「法令遵守」に基づいた適切な企業活動を実践するために、関係するさまざまな法令などの改正および運用動向の社内への周知・徹底に努めています。会社経営等に関わる法改正はもとより建設業や労働安全・環境などの実務的な法令の改正に際して、適切かつ確実な対応を図っています。また、国土交通省が定める「建設業取引適正化推進期間」に合わせて、「建設業法の遵守」や「不祥事発生予防」に係る講習会を継続的に実施し、全社を挙げて適切に取り組むよう周知徹底しています。

反社会勢力への対応

全国の都道府県において「暴力団排除条例」が施行され、暴力団を取り巻く法整備の状況や社会における反社会勢力に対する意識が大きく変化しています。

そうした中で当社は従来より、全ての取引会社との間において暴力団排除に関する契約を締結するとともに、取引会社や関係各所と幅広く情報を共有し、全社的に水平展開を図りながら反社会勢力との関係遮断を徹底しています。

竹中グループ方針の共通化について

サステナビリティ情報開示への対応を背景に、竹中グループ各社ではこれまで個別に方針を規定してきましたが、このたび竹中グループ全体に共通するグループ方針に改定しました。

「マルチステークホルダー方針」の公表

取引先の皆さまや事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築する「パートナーシップ構築宣言」に加え、「マルチステークホルダー方針」を公表。地球環境、地域社会、お客さまをはじめとする多様なステークホルダーとの適切な協業に取り組めます。

BCPに基づく災害等緊急時のリスク管理

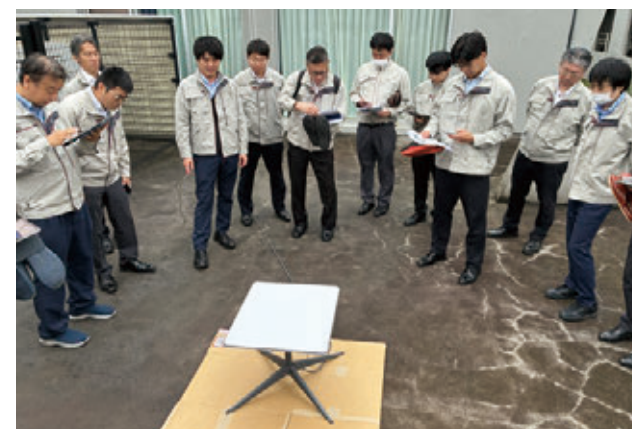
各本支店に設置する災害対策本部を中核に、従業員・家族の安否確認などの初期対応のほか、作業所や自社施設だけでなく当社施工物件および取引先における被災状況の確認・復旧対応等をいち早く全社的に行う体制を整えています。

2025年11月には、大規模広域地震発生を想定した「竹中グループ合同震災訓練」を実施しました。この訓練では、グループ全体での安否確認に加え、9月から10月にかけて各本支店で実施した個別訓練の結果を報告する会議を開催。実働訓練を通じて明らかになった課題点や、今後の対策について、情報を共有しました。

今後もさまざまな厳しい条件を想定した訓練を継続し、事業の継続性を高めていきます。



2025年竹中グループ合同震災訓練

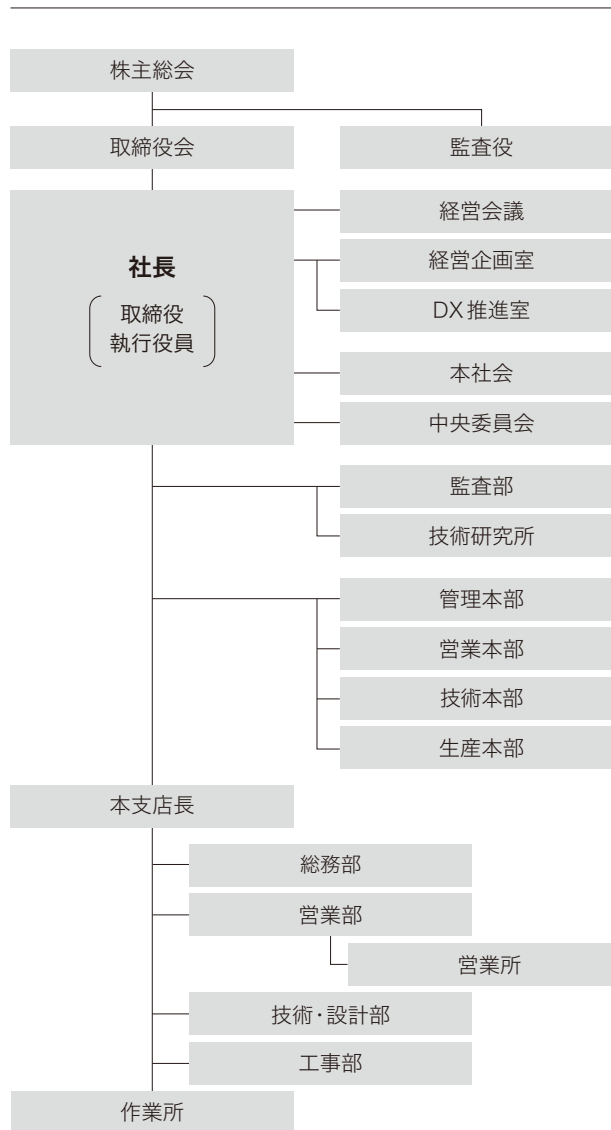


スターリンクを使用した災害時の衛星通信訓練を実施

会社概要

社名	株式会社 竹中土木
本社所在地	東京都江東区新砂一丁目1番1号
設立	1941年6月25日
資本金	70億円(2026年1月現在)
売上高	963億円(2025年度)
受注高	1,028億円(2025年度)
従業員数	1,008名(2025年12月31日現在) 技術系職員 745名 事務系職員 263名
資格者数	一級土木施工管理技士 576名 技術士 87名 宅地建物取引士 72名 (2025年12月31日現在)
事業内容	土木工事及び建築工事の請負、設計及び監理不動産関連業務 地域・都市・海洋開発及び環境整備事業 前各号の業務に係わるエンジニアリング、マネジメント及びコンサルティング業務 前各号に付帯する業務
取引銀行	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 三井住友銀行 他

組織図



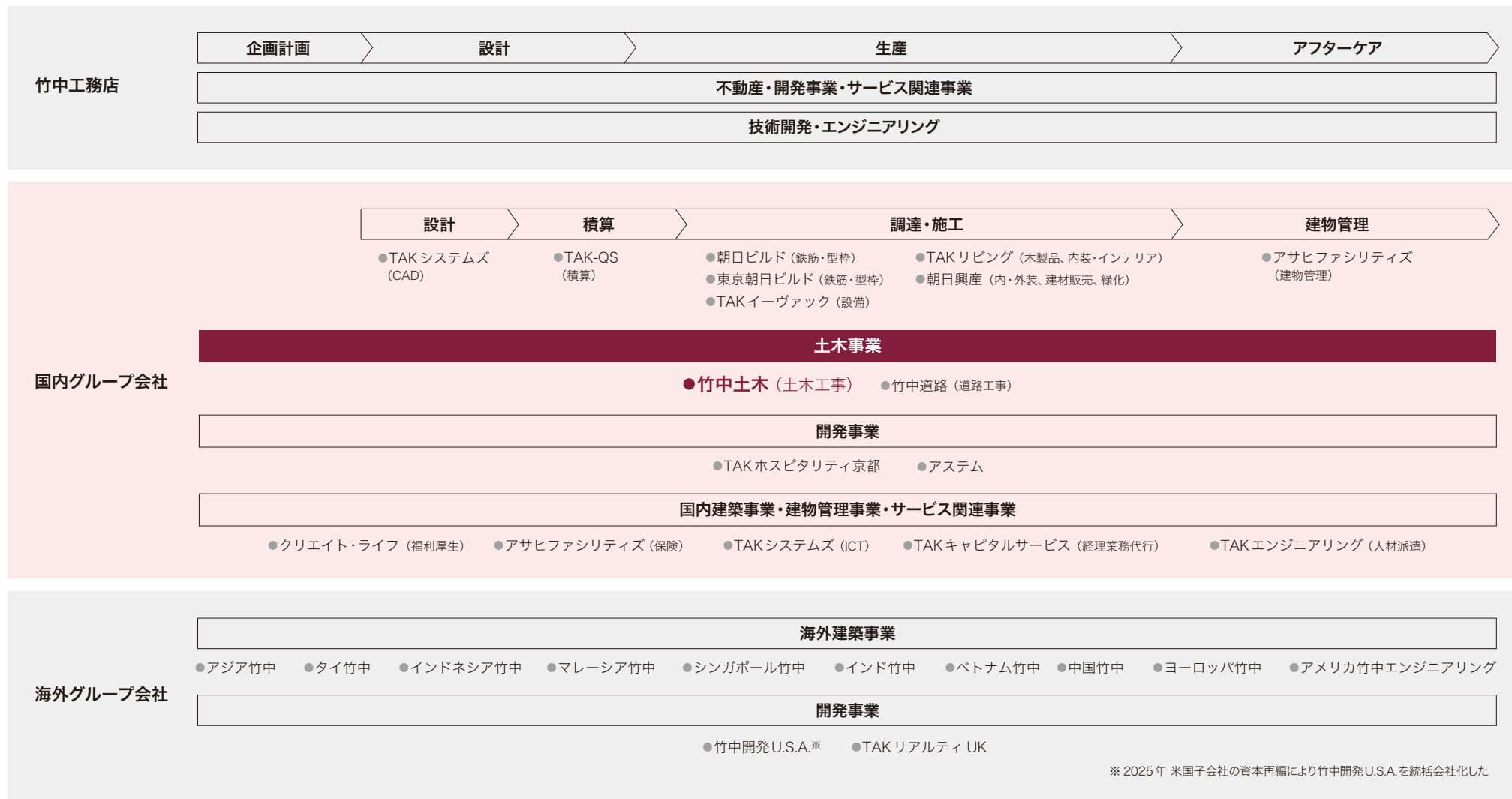
本支店一覧

本社	東京都江東区新砂 1-1-1 〒136-8570 TEL:03-6810-6200
北海道支店	札幌市中央区南2条西11-328-2 〒060-0062 TEL:011-241-6428
東北支店	仙台市青葉区国分町3-4-33 〒980-0803 TEL:022-221-7681
東京本店	東京都江東区新砂 1-3-3 〒136-0075 TEL:03-6810-6300
名古屋支店	名古屋市中区錦2-2-13 〒460-0003 TEL:052-231-2121
大阪本店	大阪市中央区本町4-1-13 〒541-0053 TEL:06-6252-4081
広島支店	広島市中区橋本町10-10 〒730-0015 TEL:082-222-7400
九州支店	福岡市中央区天神4-2-20 〒810-0001 TEL:092-711-1831
国際支店	東京都江東区新砂 1-3-3 〒136-0075 TEL:03-6810-6223
竹中技術研究所	千葉県印西市大塚 1-5-1 〒270-1395 TEL:0476-47-1700

OVERSEAS OFFICE

Philippine Branch Office	23rd Floor, Tower 2, The Enterprise Center, 6766 Ayala Avenue cor. Paseo de Roxas, Makati City, 1200 Philippines TEL: +63-(0)2-7757-4781 FAX: +63-(0)2-7757-4786
--------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

竹中グループ主要各社の主な事業領域



当社のルーツは、1937年に竹中工務店と大手ゼネコン数社で構成された「匿名組合共栄会」です。

中南米、東南アジアの市場を対象とし、海外進出を企図したわが国最初の組織です。

その後、共栄会を継承し1941年に「海外土木興業株式会社」が設立され、初代取締役会長に当時の竹中工務店社長 竹中藤右衛門が就任しました。

1945年に全株式を竹中工務店が取得し、1946年に「朝日土木興業株式会社」に改称して竹中グループの土木会社となりました。

(1967年に竹中土木株式会社に改称し、その後1973年に株式会社竹中土木へ改称)

1941

1941年(S16)

- 海外土木興業株式会社 設立

1946年(S21)

- 朝日土木興業株式会社と改称

1960

1960年(S35)

- 東海道新幹線「有楽町高架」施工



1963年(S38)

- 小型機械化シールド掘削機完成

1965年(S40)

- 名古屋市「栄町共同溝工事」をわが国初の「矩形シールド工法」により施工



1967年(S42)

- 竹中土木株式会社に改称

1970

1973年(S48)

- 株式会社竹中土木と改称

1974年(S49)

- モンバサ国際空港（ケニア共和国）施工



1975年(S50)

- DCM工法（深層混合処理工法）を開発

1977年(S52)

- 沖縄・安波ダム施工
- 中部ジャワ道路改良工事施工（インドネシア共和国）
- 本州四国連絡橋「門崎高架橋」施工
- 「横浜港大黒埠頭岸壁基礎地盤改良工事」をDCM工法で施工



1979年(S54)

- DCM専用船「第三竹中号」完成
- DCM工法が第31回 毎日工業技術賞受賞



1980

1981年(S56)

- わが国初のダムコンクリート圧送工法（PCD工法）を開発

1982年(S57)

- 「DCM6号船」完成

1983年(S58)

- シンガポール駐在事務所開設

1984年(S59)

- 竹中式スラッチ処理システム（TST）が業界初の環境庁長官賞を受賞
- ジャカルターメラク間高速道路工事施工
- ジャカルタ市内立体交差工事施工（インドネシア共和国）



1985年(S60)

- シールド自動測量システム「ADAMS」を開発

1986年(S61)

- ジャカルタ駐在員事務所開設

1987年(S62)

- ダム用自動式型枠工法を開発

1988年(S63)

- 新しい反力方式により推進するECL工法（PRES工法）を開発
- 中国電力柳井火力発電所護岸工事施工



1990

1991年(H3)

- 創立50周年を迎える
- インドネシア共和国にて現地法人設立

1992年(H4)

- 耐震固化工法「TOFT工法」を開発
- 名阪自動車道名古屋インターチェンジ施工



1993年(H5)

- 河川浄化TRENDSシステムを開発
- 「緑化コンクリート」を開発

1994年(H6)

- ジャカルタ中央駅高架化工事施工（インドネシア共和国）



1995年(H7)

- 阪神淡路大震災で「TOFT工法」による液状化防止効果を立証



1996年(H8)

- ケニアナイロビに駐在員事務所を開設
- タイ チョンブリ立体交差施工



●北陸新幹線 丸子トンネル施工



1997年(H9)

- 東京湾横断道路 浮島トンネル施工



1998年(H10)

- 東名高速横浜青葉インターチェンジ施工



1999年(H11)

- 高品質再生粗骨材「サイクライト」の製造システムを開発

2000

2000年(H12)

- 「ニューソイル」が地球環境技術賞を受賞



2001年(H13)

- 長沢不二男会長が土木学会功績賞を受賞
- 「TOFT工法」が日本建築学会賞を受賞

2002年(H14)

- 「TOFT工法」が第4回国土技術開発賞を受賞
- 長島ダム施工



●九州新幹線桑原トンネル工事竣工



2003年(H15)

- みなとみらい線 新高島駅施工



2004年(H16)

- 地盤改良技術「DCM-L工法」が建築技術性能証明を取得

- 君津最終処分場が竣工翌年ウェスティック大賞環境大臣賞受賞



- 本社および東京本店が竹中セントラルビル(東陽町)に移転

2005

2006年(H18)

- 東北新幹線八甲田トンネル工事ほかで土木学会技術賞を受賞
- 「DCM工法」に4軸機を投入

2008年(H20)

- コーポレートメッセージ制定『人と地球の架け橋に』
- 忠別ダム工事が土木学会技術賞を受賞



2009年(H21)

- 内径3500mmの切削シールドにより世界初の本格工事で鋼材切削除去成功



2010

2010年(H22)

- 関西国際空港施工



- ルーマニア鉄道近代化工事施工



2011年(H23)

- インドネシアパトゥーハ地熱発電所施工

2012年(H24)

- 「スマートコラム工法」を開発
- 当別ダム施工(国内初の本格的CSGダム)



2013年(H25)

- 深層混合処理工法「DCM-L工法」で施工された地盤改良の施工品質を3次元で見える化する技術を開発、実証
- SMW工法や場所打ち杭などの鉛直精度管理システムを開発、実証
- 「スマートコラム工法」実証試験を公開



2015

2015年(H27)

- 竹中工務店とのJVで「エキスパランド跡地複合施設開発事業」竣工
- 「四日市グリーンソーラーガーデン」完成 太陽光発電事業に参入



- 「パイプクーリング制御システム」を開発

2016年(H28)

- 創立75周年「2025年ビジョン」を発表



- マニラに「フィリピン支店」を開設
- トンネル工事における発破音を低減する覆工コンクリート養生型吸音バルーンシステム『ノイズカットバルーン』を開発

2017年(H29)

- 盛土締固め試験作業の無人化に向けて自動RI試験ロボットを宇宙航空研究開発機構(JAXA)・竹中工務店と共同開発
- 土木仮設構造物変状自動計測システム「Tメッシュネット」を大阪大学他と共同開発

2018年(H30)

- L2地震(液状化)対応 広間隔格子状地盤改良工法を開発
- 石巻市新門脇地区震災復興業務



- 補強鋼板運搬設置用マニピュレータを開発
- 厚生労働大臣より女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を取得



- 「トンネル切羽変状可視化システム」を神戸大学他と開発

2019年(H31/R1)

- ユーラス大豊ウインドファーム施工



- フィリピン/マニラ首都圏地下鉄事業受注

2020

2020年(R2)

- フィリピン/ダバオ市パイパス事業受注



- 「既存住宅の住まいながら液状化対策工法」が第22回国土技術開発賞で「最優秀賞」

2021年(R3)

- 創立80周年
- 東名高速道路 日本平久能山スマートインターチェンジ施工



2022年(R4)

- 東京本店と国際支店が竹中セントラルビルサウスに移転

2023年(R5)

- 汚染地盤の加温式原位置浄化技術「温促バイオ®」が国土技術開発賞「最優秀賞」



- 「廣野ゴルフ倶楽部コース改修工事」が日建連表彰2023で第4回土木賞「特別賞」

- 北陸新幹線敦賀駅高架橋/敦賀駅新築竣工



2024年(R6)

- 優良職長認定制度(マイスター制度)を新設
- 新東名高速 新秦野インターチェンジ竣工



- キルギスウルマラル橋梁架替竣工



2025

2025年(R7)

- キルギス共和国ビシュケクオシュ防災トンネル受注

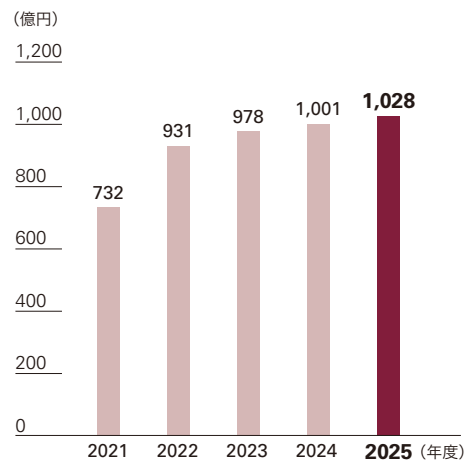


- 大阪関西万博PW西工区竣工

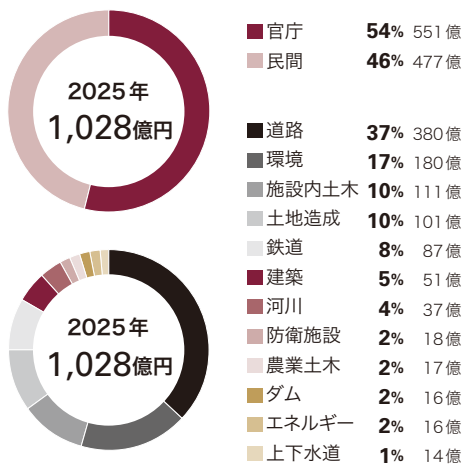


財務データ

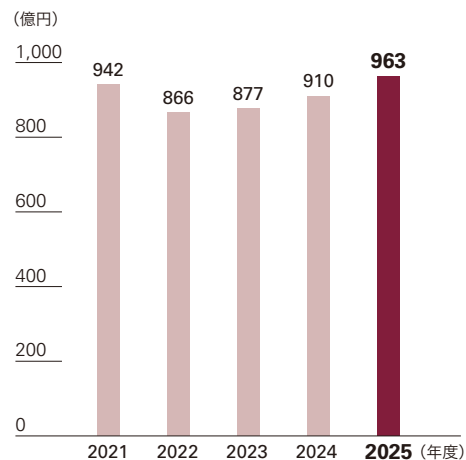
受注高



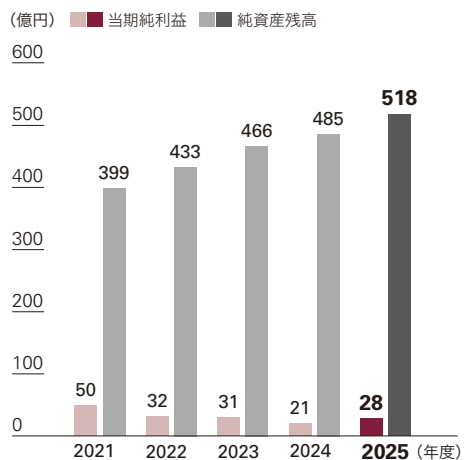
受注高構成比



売上高

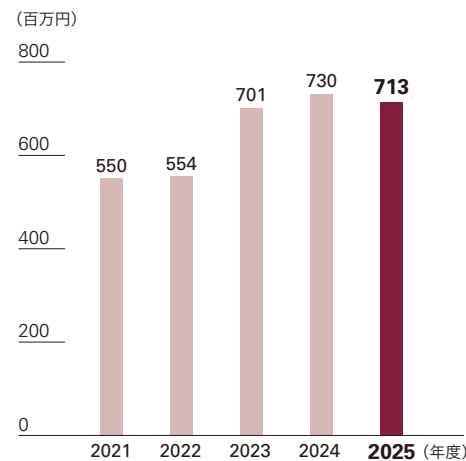


当期純利益・純資産残高

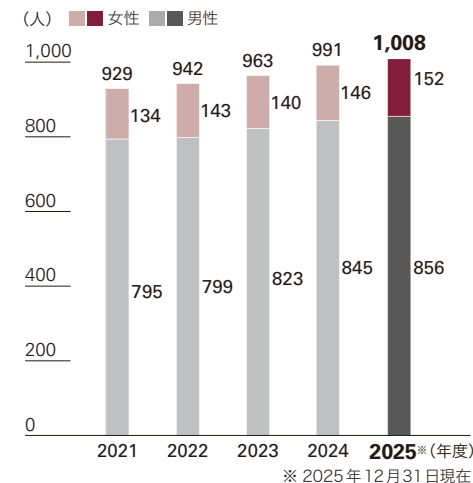


非財務データ

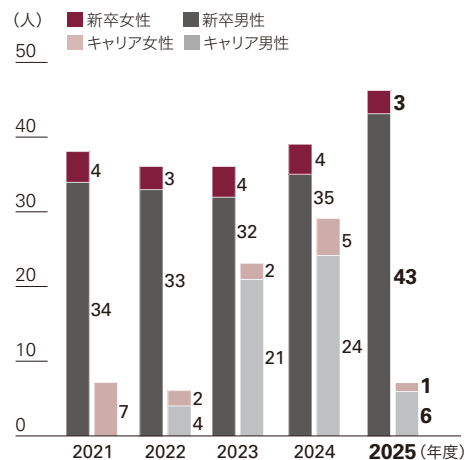
研究開発投資額



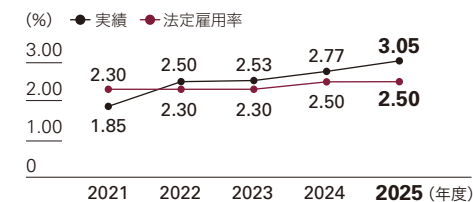
従業員数



新卒・キャリア採用者数(総合職)



障がい者雇用率



看護・介護休暇取得者、育児休業取得者

(人数)	2021	2022	2023	2024	2025
看護休暇	9	6	14	25	39
介護休暇	5	5	8	13	21
育児休業	2 (男性1)	5 (男性2)	7 (男性3)	8 (男性3)	14 (男性12)

編集方針

「竹中土木コーポレートレポート2026」は、創業以来受け継いできた経営理念「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を出発点に、当社が今、何を大切に、どこへ向かおうとしているのかをお伝えし、ステークホルダーの皆さまとの対話のきっかけとなることを目指して企画・編集しました。

本レポートは、理念・ビジョンに始まり、マネジメントメッセージ、長期成長戦略「VISION2035」、事業戦略、特集、近年の主な作品、サステナビリティに関する取り組みで構成しています。特集では、ぜひ皆さまに知っていただきたいプロジェクトや挑戦、その成果を取り上げています。具体的な活動を紹介することで、理念や戦略がどのように社会価値として結実しているのかを知っていただければ幸いです。

変化の激しい事業環境の中にあっても、変わらず大切にしてきた価値と、未来に向けて進化し続ける挑戦。その両立こそが、竹中土木の成長を支える原動力です。

本レポートが、当社の姿勢や価値創造のプロセスをご理解いただくための対話の入り口となることを願っています。

なお、誌面で伝えきれない詳細な情報や最新の取り組みについては、当社ウェブサイトにて継続的に発信しています。

報告対象

報告対象期間

2025年1月～2025年12月

当該年以外の活動も一部掲載しています。

報告対象範囲

当社の活動を中心にまとめていますが、一部、株式会社竹中工務店との共同活動および株式会社竹中道路の活動も含まれています。

参考ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 日本規格協会発行「日本語訳ISO26000社会的責任に関する手引」(第一版2010年11月1日)

発行

2026年4月(次回公開予定:2027年4月)

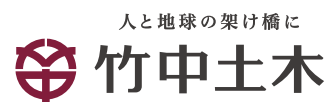
お問い合わせ先

経営企画室 TEL:03-6810-6493 FAX:03-6660-6303

ホームページ

<https://www.takenaka-doboku.co.jp/>





人と地球の架け橋に

〒136-8570 東京都江東区新砂1丁目1-1

TEL : 03-6810-6200

URL : <https://www.takenaka-doboku.co.jp/>